



2019年3月期 決算説明会

2019年5月21日

# 目次

1. ハイライト	P.2
<hr/>	
・ 2019年3月期の達成状況および2020年3月期業績予想	
・ 中期経営計画 計数目標の進捗状況	
・ 決算の総括	
・ 内外金利比較	
・ 自己資本比率・リスクアセットの推移	
・ 運用の高度化・多様化の進捗状況	
・ 役務手数料の状況	
・ 投資信託の販売状況等	
・ 人的資源の活用	
2. 2019年3月期 決算の状況	P.13
<hr/>	
Appendix	P.35
<hr/>	

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 1. ハイライト

注：各頁の注記はp.12を参照。

# 2019年3月期の達成状況および2020年3月期業績予想

連結

○ 過去に投資した高利回り国債の償還等による国債等の収支の減少、米国の利上げに伴う外貨調達コストの上昇等の影響で資金収支は減少しているが、①運用の高度化・多様化、②非金利収益の拡大、③効率的な資源配分等に注力し、2020年3月期当期純利益2,700億円以上の確保、2021年3月期2,800億円の達成を目指す。

○ 2019年3月期の当期純利益(当行帰属分)は2,661億円となり、業績予想に対する達成率は102.3%。

	2018/3期 (実績)	2019/3期 (予想)	2019/3期 (実績)	予想比	2020/3期 (予想)	2021/3期 (計画)
資金収支等 <sup>1</sup>	13,848	13,200	12,928	△271	12,900	13,000
役務収支	964	1,000	1,067	+67	1,200	1,300
営業経費	10,429	10,600	10,364	△235	10,400	10,400
<b>経常利益</b>	<b>4,996</b>	<b>3,700</b>	<b>3,739</b>	<b>+39</b>	<b>3,750</b>	<b>3,900</b>
<b>当期純利益 (当行帰属分)</b>	<b>3,527</b>	<b>2,600</b>	<b>2,661</b>	<b>+61</b>	<b>2,700</b>	<b>2,800</b>

(業績予想に対する達成率)

(102.3%)

# 中期経営計画 計数目標の進捗状況

- 2019年3月期の当期純利益(当行帰属分)は、2,661億円(業績予想に対する達成率102.3%)。
- 営業目標についても、中期経営計画達成に向けて順調に推移。
- 戦略投資領域については、残高積み上げ方針は維持しながら、マーケット環境に配慮しつつ、選別的に投資を実行。今後も、安定的な収益確保に向けて、適切なリスク管理の下、運用の高度化・多様化に取り組む。

利益目標	(連結ベース)			(億円)	
	2018/3期	2019/3期	前年同期比	業績予想 (2020/3期)	中期経営計画 (2021/3期)
経常利益	4,996	3,739	△1,256	3,750	3,900
当期純利益 (当行帰属分)	3,527	2,661	△865	2,700	2,800
(業績予想に対する達成率)		(102.3%)			

営業目標	(億円)			(億円)	
	2018/3期	2019/3期	前年同期比	2020/3期計画	中期経営計画 (2021/3期)
投資信託純増額 <sup>2</sup>	+4,371	+6,062	+1,690	+6,900	+1.7兆円程度
役務収支	964	1,067	+103	1,200	18/3期比+30% (1,254億円以上)

運用目標	(兆円、四捨五入表示)		
	2018/3末	2019/3末	前年同期比
リスク性資産 <sup>3</sup> 残高	79.0	81.9	+2.9
戦略投資領域 <sup>4</sup> 残高	1.6	2.9	+1.3

2021年3月末の見通しについては、p.8を参照

※ この他、中期経営計画では自己資本比率について、確保すべき水準を10%程度(金融規制強化考慮後)に設定(2019年3月末: 15.80%(連結ベース))。

# 決算の総括

## 【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益※	2,661億円	※通期業績予想に対する達成率 102.3%
経常利益※	3,739億円	※通期業績予想に対する達成率 101.0%

## 【単体】

当期純利益	2,661億円	(対前年比 △24.5%)
経常利益	3,742億円	(同 △25.0%) ●

資金利益	10,161億円	(同 △1,595億円)
役員取引等利益	1,067億円	(同 +103億円) ●
その他業務利益	2,041億円	(同 +139億円)
経費 <sup>5</sup>	10,375億円	(同 △75億円)

👉 p 14

1株当たり配当額 50円【配当性向(連結) 70.4%】 👉 p 33

評価損益(その他目的)(ヘッジ考慮後)

34,274億円 (対前年比 △3,470億円) 👉 p 22

連結自己資本比率(国内基準) 15.80% (同 △1.63%pt) 👉 p 31

## <平残> <損益>

	<平残>	<損益>
ポートフォリオ全体 (A)	198.4兆円	3,635億円
円金利ポートフォリオ <sup>6</sup>	117.9兆円	△4,203億円
顧客性調達・営業	—	△7,215億円
運用等	—	3,011億円
リスク性資産 <sup>6</sup>	80.4兆円	7,839億円
管理会計上認識しない その他経常収支 <sup>7</sup> (B)	—	107億円
計(A)+(B)	—	3,742億円

👉 p 27

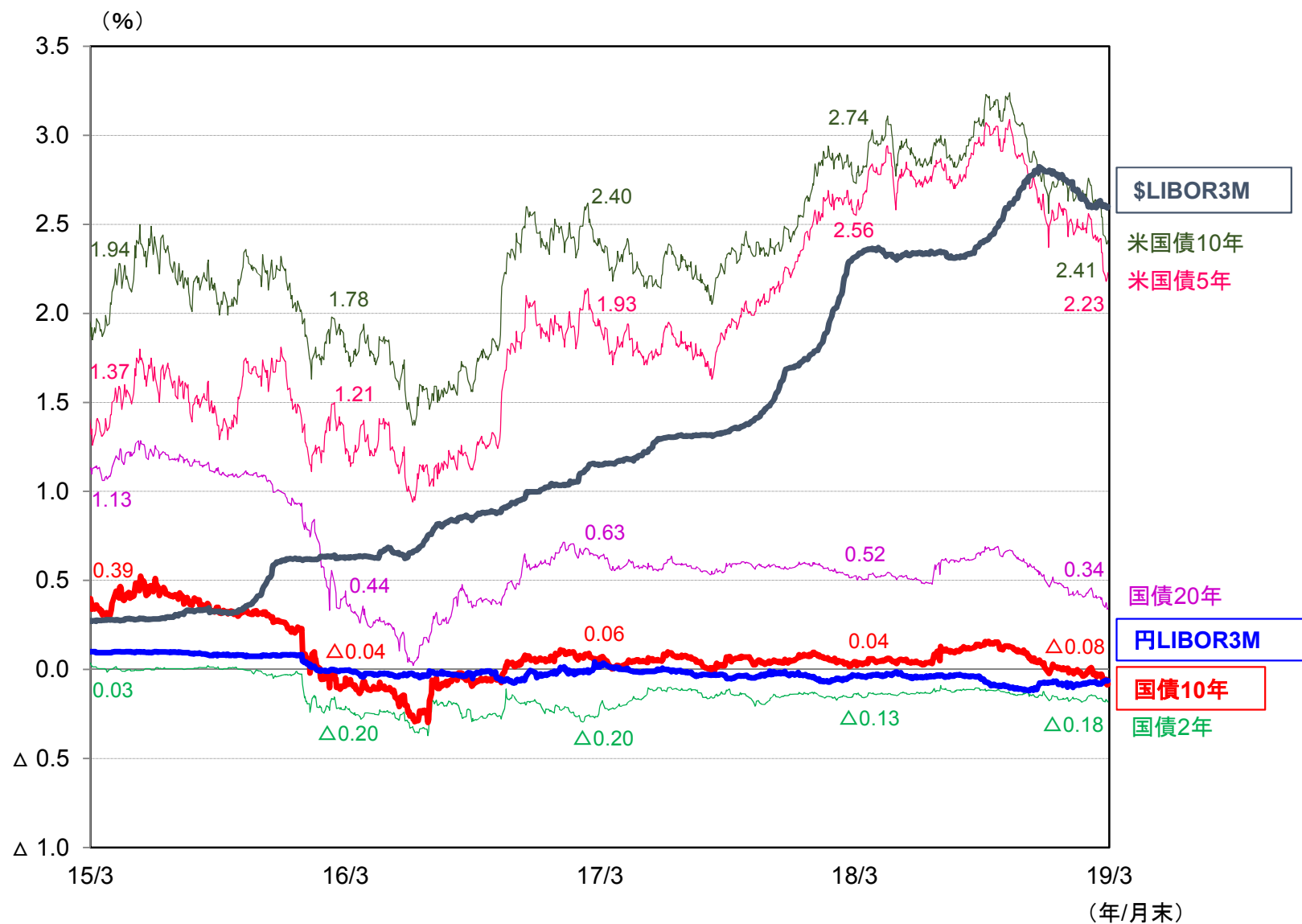
戦略投資領域残高	29,285億円 (対前年比 +12,909億円)
プライベート・エクイティファンド <sup>8</sup>	12,294億円 (同 +7,604億円)
ヘッジファンド	9,946億円 (同 +1,035億円)
不動産ファンド	6,536億円 (同 +3,760億円)
その他	507億円 (同 +507億円)

👉 p 8

為替・決済関連、ATM関連	758億円 (対前年比 +74億円)
金融商品販売等 <sup>9</sup>	309億円 (同 +28億円)

👉 p 9

# 内外金利比較

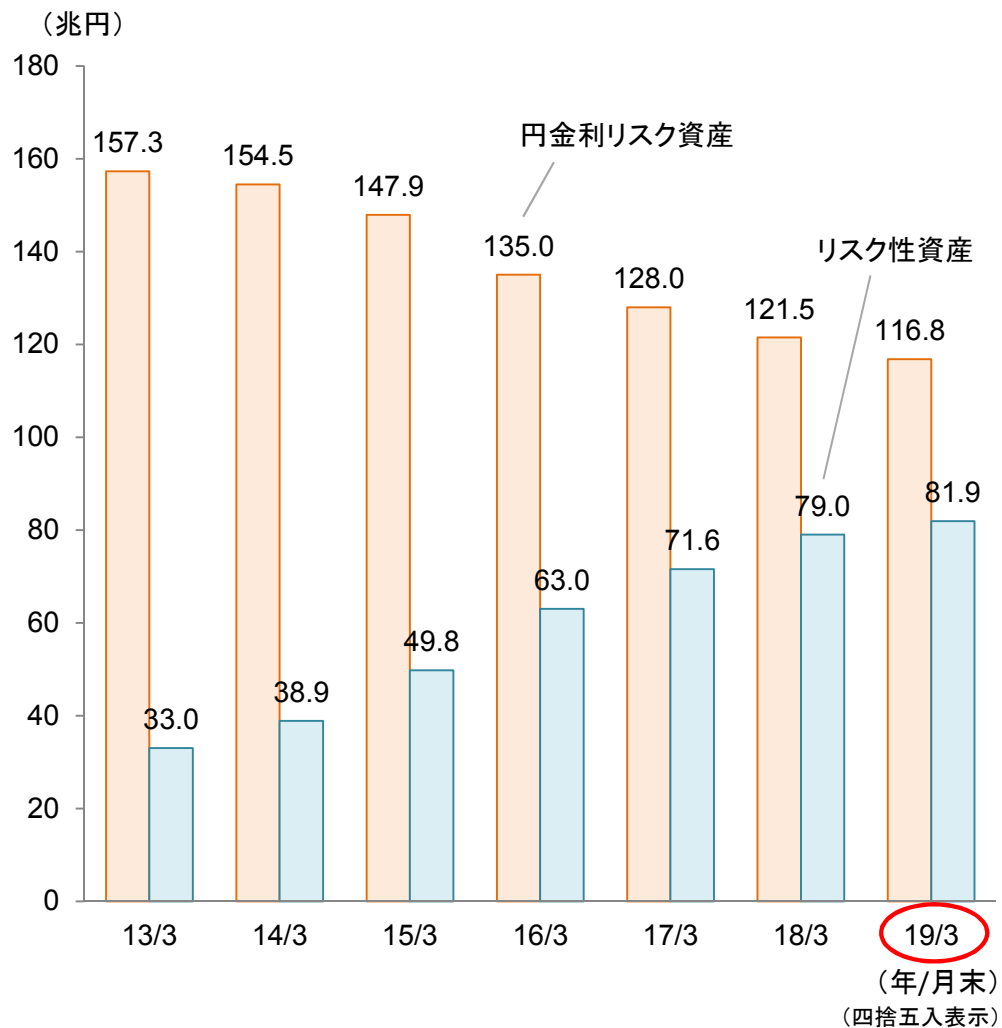


(出所) 財務省 国債金利情報 等

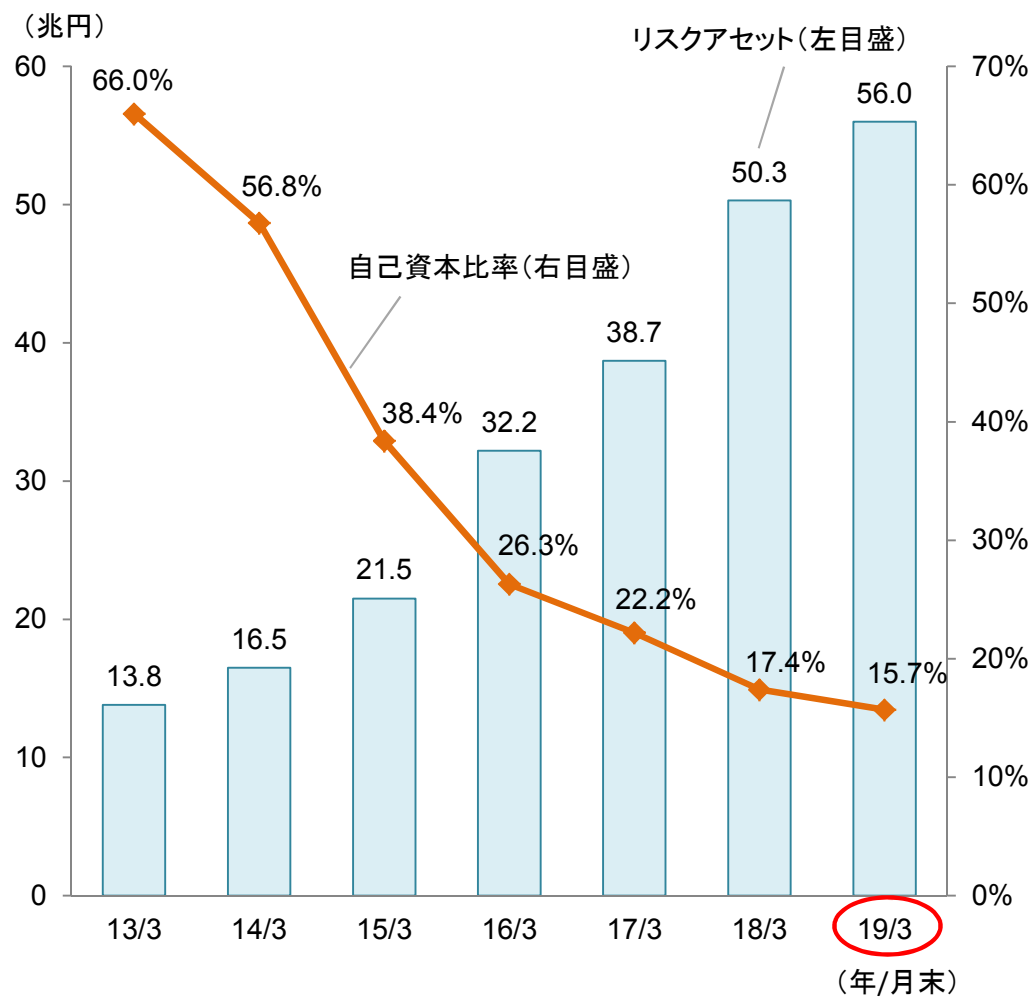
# 自己資本比率・リスクアセットの推移

単体

## 運用資産残高の推移



## 自己資本比率・リスクアセットの推移

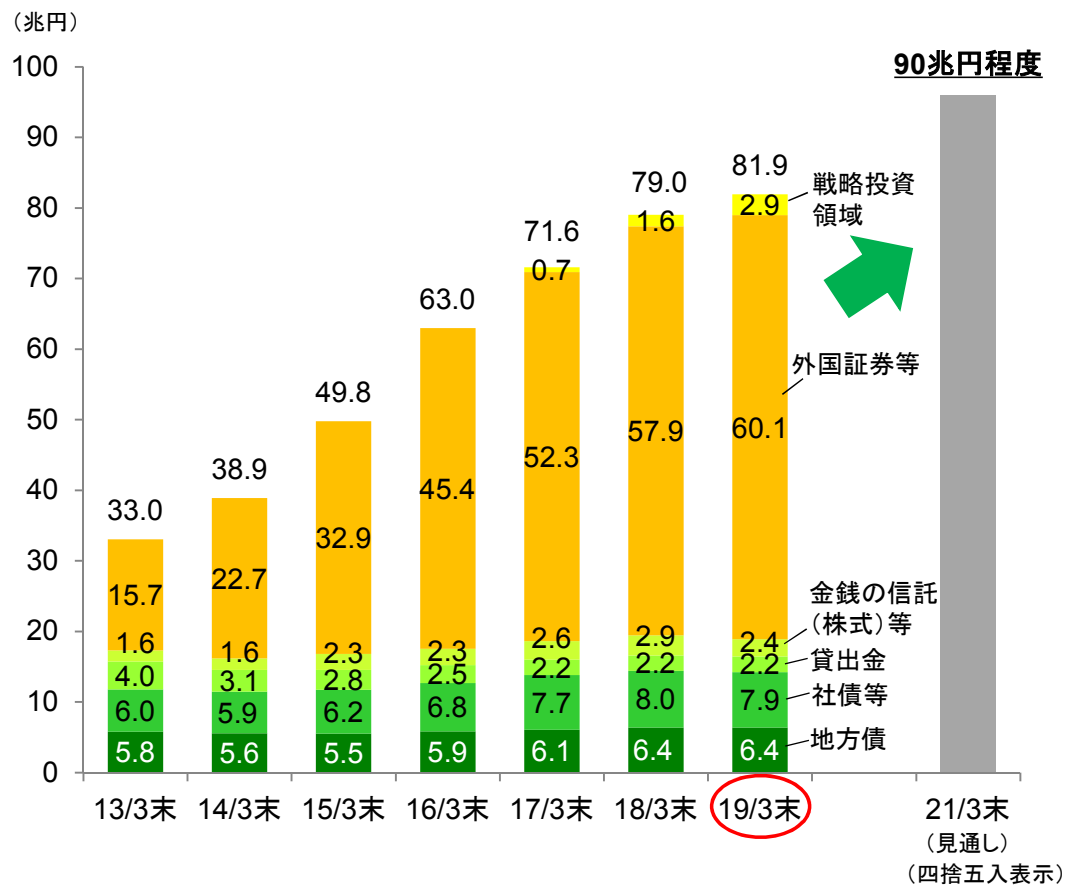




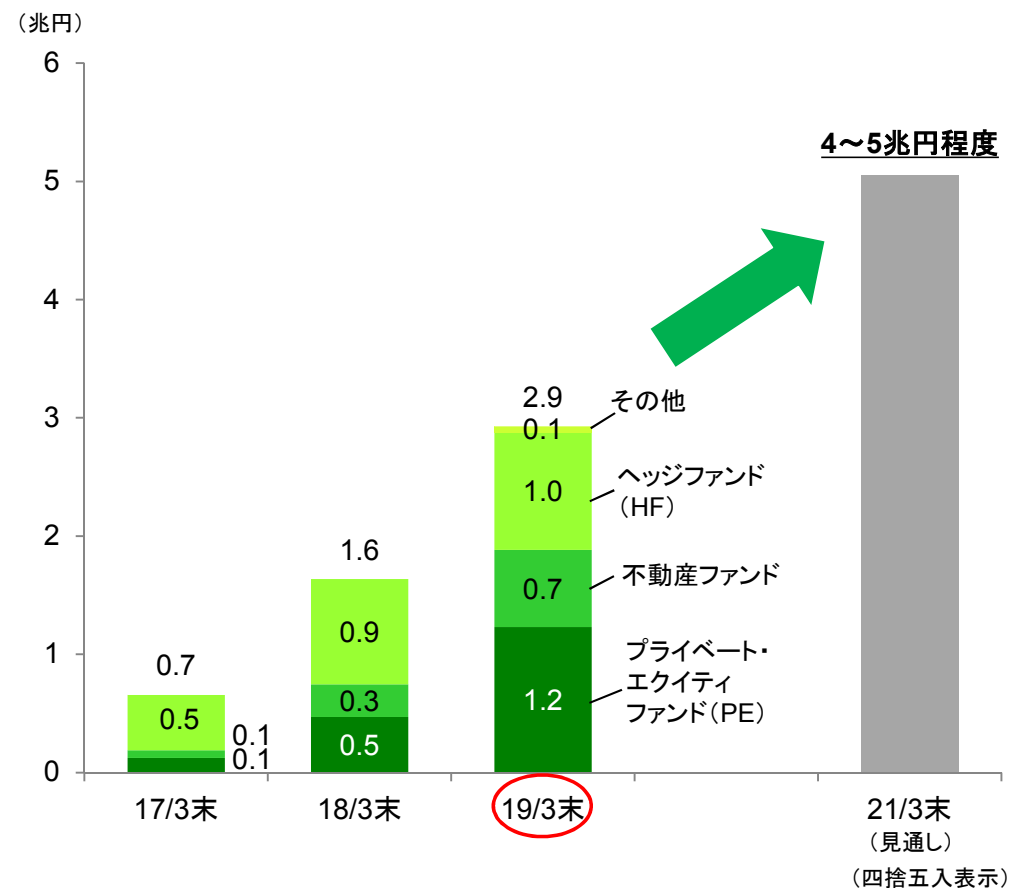
# 運用の高度化・多様化の進捗状況

国債等の利息収入の減少に対応するため、運用の高度化・多様化を推進。  
2019年3月末のリスク性資産残高は81.9兆円に拡大、うち戦略投資領域残高は2.9兆円。

## リスク性資産残高の推移



## 戦略投資領域残高の推移



# 役務手数料の状況

単体

ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、決済サービス、ATM、投資信託等の手数料ビジネスを強化。

## 役務取引等収支の実績

	(億円)		
	2018/3期	2019/3期	増減
役務取引等利益	964	<b>1,067</b>	+103
為替・決済関連手数料	591	<b>612</b>	+20
うち全銀振込手数料	97	<b>107</b>	+10
ATM関連手数料	92	<b>145</b>	+53
投資信託関連手数料	190	<b>222</b>	+31
変額年金保険関連	9	<b>8</b>	△1
国債関連手数料	16	<b>15</b>	△0
クレジットカード関連	44	<b>46</b>	+1
個人ローン関連	12	<b>12</b>	+0
その他	7	<b>3</b>	△3

### (送金決済サービス)

- 送金決済サービスの見直しを決定
  - ① 法人向けサービスの充実・機能向上に向けて、法人向けインターネットバンキング「ゆうちょBizダイレクト」及び「給与振込・総合振込」を提供開始(2019年4月～)
  - ② 既存サービスの料金を改定(2019年4月～(一部2018年10月～))

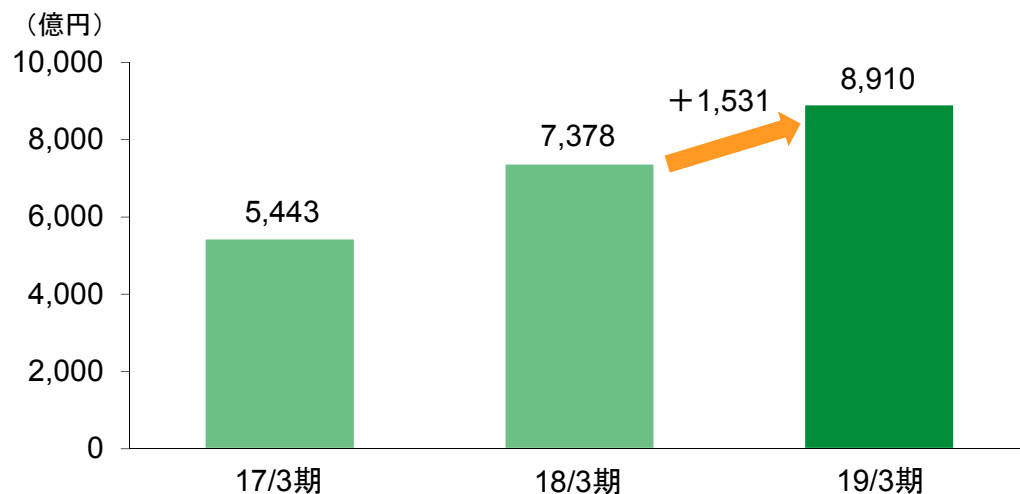
### (ATM事業)

- 全国のファミリーマート店舗に2017年1月以降小型ATMの設置を拡大中
- あおぞら銀行の全19店舗にゆうちょ小型ATMを設置(2018年11月設置完了(19台))

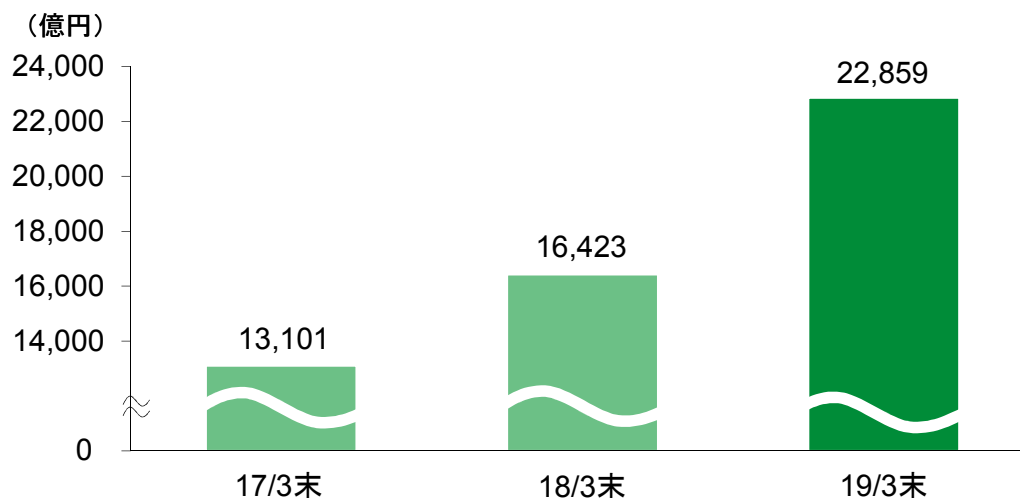
### (投資信託の販売拡大)

- 投資信託取扱局・紹介局の拡大  
取扱局: 1,540局(2019年3月31日現在)  
紹介局: 18,211局(2019年3月31日現在)
- 投資信託利用者のすそ野拡大及びiDeCo利用拡大を図るべく、「資産づくり応援キャンペーン」を実施(2019年4月～2020年3月)

## ＜投資信託(販売額)の推移＞



## ＜投資信託(純資産残高)の推移＞



## ＜コンサルティング営業の強化＞

### ① コンサルティング営業人材の育成・増員

直営店: 2017年4月1日時点 1,300人体制  
 2018年4月1日時点 1,600人体制  
 2019年4月1日時点 1,700人体制に拡充

郵便局: 投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

### ② 投資信託取扱局の拡大

	2018.3.31	2019.3.31
投資信託取扱局	1,416局	1,540局 (+124局)

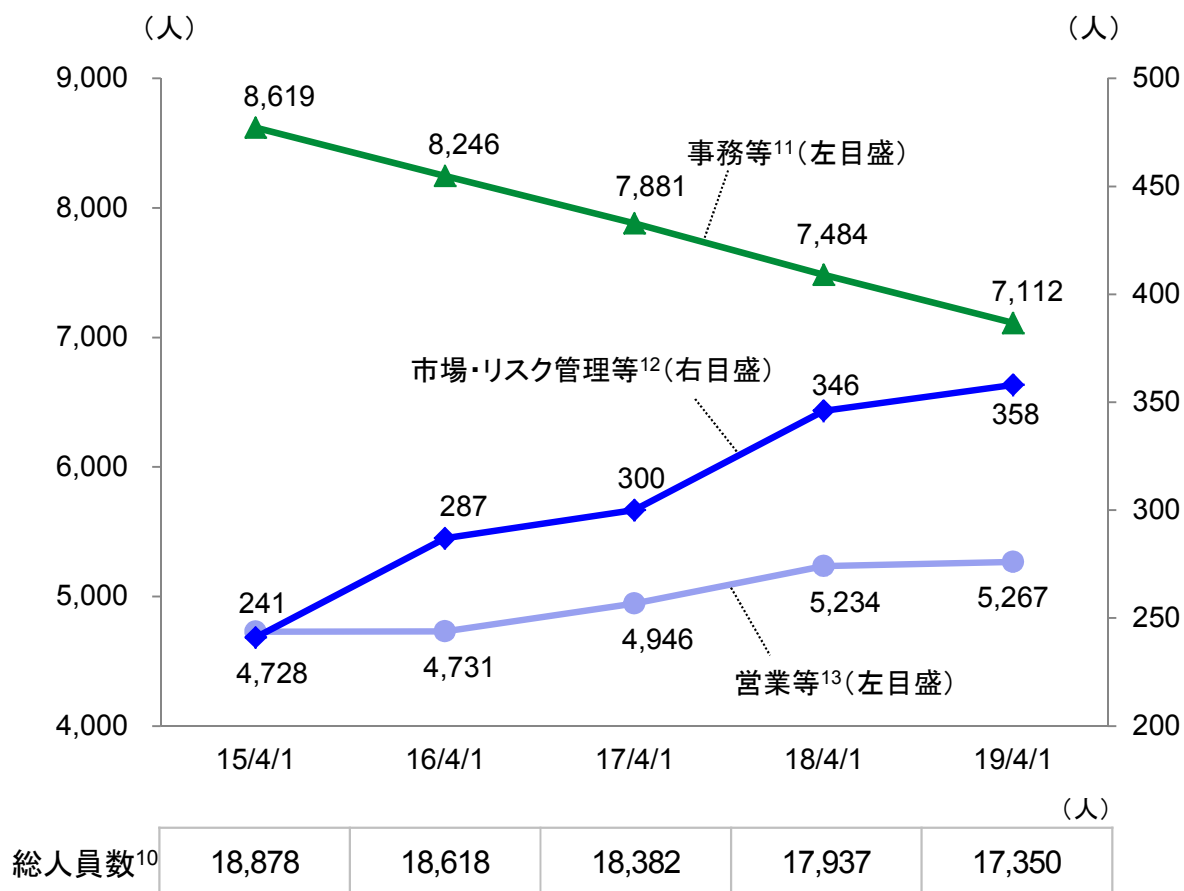
※1 ( )内は2018年3月31日時点との比較

※2 このほか、ゆうちょ銀行直営店(233店)で投資信託を取扱

### ③ 2018年10月より、全国約18,000局の投資信託紹介局で投信口座開設のメールオーダーサービスを開始

### ④ 投資信託利用者のすそ野拡大及びiDeCo利用拡大を図るべく、「資産づくり応援キャンペーン」を実施中

事務効率化・事務要員の適正化を推進することにより、総人員数を削減。  
一方、営業や市場等、成長分野・強化分野への人材の再配分を推進。



	増減数 (17/4/1→19/4/1)
総人員数	<b>△1,050</b>
業務効率化・生産性向上による業務量削減	<b>△1,700</b>
成長分野へのリソース配分	<b>+650</b>

## (注)

注:

1. 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
2. 投資信託純増額の2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期(計画)の値は、1年間の増分。中期経営計画は、3年トータルの値(「販売額－解約額」の3年間の累計であり、時価ベースとは異なる)。
3. 円金利(国債等)以外(クレジット・外国国債・株式・オルタナティブ)。
4. オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。
5. 臨時処理分を除く。
6. 円金利ポートフォリオ及びリスク性資産には、役務取引等収支(円金利:1,027億円、リスク性資産:40億円)、経費(円金利:△10,263億円、リスク性資産:△89億円)を含む。
7. 管理会計上認識しないその他経常収支は、償却債権取立益、土地建物機械賃貸料等。
8. 地域活性化ファンドを含む。
9. 国債関連手数料、投資信託関連手数料、クレジットカード関連、変額年金保険関連、個人ローン関連、その他。
10. 期間雇用社員を含む。2019年の期間雇用社員数は3月31日時点。
11. 事務等:本社システム部門+本社事務部門+事務センター等。事務センターは、主に後方事務を行う。
12. 市場・リスク管理等:本社市場部門+本社ALM企画部+本社リスク管理部門。
13. 営業等:本社営業部門+直営店(渉外部、法人サービス部、ローンサービス部)+パートナーセンター。パートナーセンターは、郵便局の営業・事務支援を行う。

## 2. 2019年3月期 決算の状況

### <ポイント>

- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、当期純利益は2,661億円、前年度比865億円の減益。
- 連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は、2,661億円となり、通期業績予想に対し102.3%の達成率。

# 決算の概要

単体

## 経営成績

(億円)

	2018/3期	2019/3期	増減
業務粗利益	14,623	13,270	△1,353
資金利益	11,756	10,161	△1,595
役務取引等利益	964	1,067	+103
その他業務利益	1,902	2,041	+139
うち外国為替売買損益	1,949	2,194	+245
うち国債等債券損益	△64	△122	△57
経費※	10,450	10,375	△75
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	4,173	2,894	△1,278
臨時損益	823	848	+24
うち金銭の信託運用損益	509	777	+267
経常利益	4,996	3,742	△1,253
当期純利益	3,527	2,661	△865

※ 臨時処理分を除く。

## 財政状態

(億円)

	2018/3末	2019/3末	増減
資産の部	2,106,306	2,089,704	△16,601
うち現金預け金	492,883	506,985	+14,102
うちコールローン	4,800	4,000	△800
うち買現先勘定	—	83,681	+83,681
うち債券貸借取引支払保証金	82,241	—	△82,241
うち金銭の信託	42,415	39,907	△2,507
うち有価証券	1,392,012	1,371,352	△20,659
うち貸出金	61,455	52,974	△8,481
負債の部	1,991,174	1,976,196	△14,977
うち貯金	1,798,827	1,809,991	+11,163
うち売現先勘定	19,852	115,693	+95,840
うち債券貸借取引受入担保金	138,121	24,734	△113,386
純資産の部	115,131	113,508	△1,623
株主資本合計	88,945	89,730	+784
評価・換算差額等合計	26,185	23,777	△2,408

# 経営の指標等

	2018/3末	2019/3末	増減(%pt)	
単体	単体自己資本比率(国内基準)	17.42%	15.78%	△1.64
	自己資本の額	8兆7,720億円	8兆8,442億円	
	リスク・アセットの額の合計額	50兆3,435億円	56兆335億円	
	ROE(純資産ベース)	3.02%	2.32%	△0.70
	当期純利益	3,527億円	2,661億円	
	(期首純資産+期末純資産)÷2	11兆6,465億円	11兆4,319億円	
	ROE(株主資本ベース)	4.00%	2.97%	△1.02
	当期純利益	3,527億円	2,661億円	
	(期首株主資本+期末株主資本)÷2	8兆8,121億円	8兆9,338億円	
	OHR	71.46%	78.18%	+6.72
	経費	1兆450億円	1兆375億円	
	業務粗利益	1兆4,623億円	1兆3,270億円	
	資金運用利回り	0.74%	0.67%	△0.06
	資金粗利鞘	0.57%	0.49%	△0.07
資金運用利回り	0.74%	0.67%		
資金調達利回り	0.17%	0.17%		
連結	連結自己資本比率(国内基準)	17.43%	15.80%	△1.63
	自己資本の額	8兆7,788億円	8兆8,533億円	
	リスク・アセットの額の合計額	50兆3,422億円	56兆45億円	



# 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2018/3末	2019/3末	増減
現金預け金	49,288,314	50,698,549	1,410,235
コールローン	480,000	400,000	△80,000
買現先勘定	—	8,368,139	8,368,139
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	—	△8,224,153
買入金銭債権	278,566	295,679	17,113
商品有価証券	32	2	△29
金銭の信託	4,241,524	3,990,780	△250,744
有価証券	139,201,254	137,135,264	△2,065,989
貸出金	6,145,537	5,297,424	△848,112
外国為替	87,487	80,396	△7,090
その他資産	2,442,328	2,452,409	10,080
有形固定資産	190,098	201,786	11,688
無形固定資産	52,372	51,003	△1,368
貸倒引当金	△1,066	△958	107
<b>資産の部合計</b>	<b>210,630,601</b>	<b>208,970,478</b>	<b>△1,660,123</b>

	2018/3末	2019/3末	増減
貯金	179,882,759	180,999,134	1,116,374
売現先勘定	1,985,285	11,569,371	9,584,086
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	2,473,457	△11,338,666
コマーシャル・ペーパー	191,481	28,029	△163,451
借入金	2,400	3,900	1,500
外国為替	309	628	318
その他負債	1,950,331	1,354,810	△595,520
賞与引当金	7,879	7,739	△140
退職給付引当金	147,095	144,190	△2,904
従業員株式給付引当金	809	839	30
役員株式給付引当金	144	238	94
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,332	2,218
繰延税金負債	1,050,715	948,998	△101,717
<b>負債の部合計</b>	<b>199,117,450</b>	<b>197,619,672</b>	<b>△1,497,778</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,399,031	2,477,736	78,704
自己株式	△1,300,717	△1,300,926	△209
<b>株主資本合計</b>	<b>8,894,599</b>	<b>8,973,095</b>	<b>78,495</b>
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,440,064	△175,367
繰延ヘッジ損益	3,119	△62,353	△65,472
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,618,551</b>	<b>2,377,710</b>	<b>△240,840</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,513,151</b>	<b>11,350,806</b>	<b>△162,345</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>210,630,601</b>	<b>208,970,478</b>	<b>△1,660,123</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

# 損益の状況

単体

(百万円)

	2018/3期	2019/3期	増減
業務粗利益	1,462,367	1,327,033	△135,333
資金利益	1,175,691	1,016,126	△159,565
役務取引等利益	96,448	106,761	10,313
その他業務利益	190,227	204,145	13,918
うち外国為替売買損益	194,930	219,448	24,517
うち国債等債券損益	△6,473	△12,241	△5,768
経費	△1,045,046	△1,037,537	7,509
人件費	△128,658	△126,360	2,297
物件費	△838,925	△841,648	△2,723
税金	△77,462	△69,527	7,934
実質業務純益	417,320	289,496	△127,824
一般貸倒引当金繰入額	△11	—	11
<b>業務純益</b>	<b>417,309</b>	<b>289,496</b>	<b>△127,813</b>
臨時損益	82,359	84,803	2,443
うち株式等関係損益	△21,265	△10,983	10,282
うち金銭の信託運用損益	50,933	77,717	26,784
<b>経常利益</b>	<b>499,669</b>	<b>374,299</b>	<b>△125,369</b>

	2018/3期	2019/3期	増減
特別損益	△731	△4,107	△3,376
固定資産処分損益	△713	△3,556	△2,843
減損損失	△17	△550	△533
<b>税引前当期純利益</b>	<b>498,937</b>	<b>370,192</b>	<b>△128,745</b>
法人税、住民税及び事業税	△174,218	△99,417	74,801
法人税等調整額	28,025	△4,596	△32,622
<b>法人税等合計</b>	<b>△146,192</b>	<b>△104,013</b>	<b>42,179</b>
<b>当期純利益</b>	<b>352,745</b>	<b>266,178</b>	<b>△86,566</b>

金銭の信託運用損益	50,933	77,717	26,784
受取配当金・利息	59,225	71,741	12,516
株式売却損益	647	20,709	20,061
評価損益	△370	367	737
減損損失	△1,088	△3,573	△2,485
源泉税等	△7,480	△11,526	△4,046

与信関係費用	△11	14	26
一般貸倒引当金繰入額	△11	14	26
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

注：1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2019年3月期2,158百万円(収益)、2018年3月期2,186百万円(収益))を除いて算出しています。

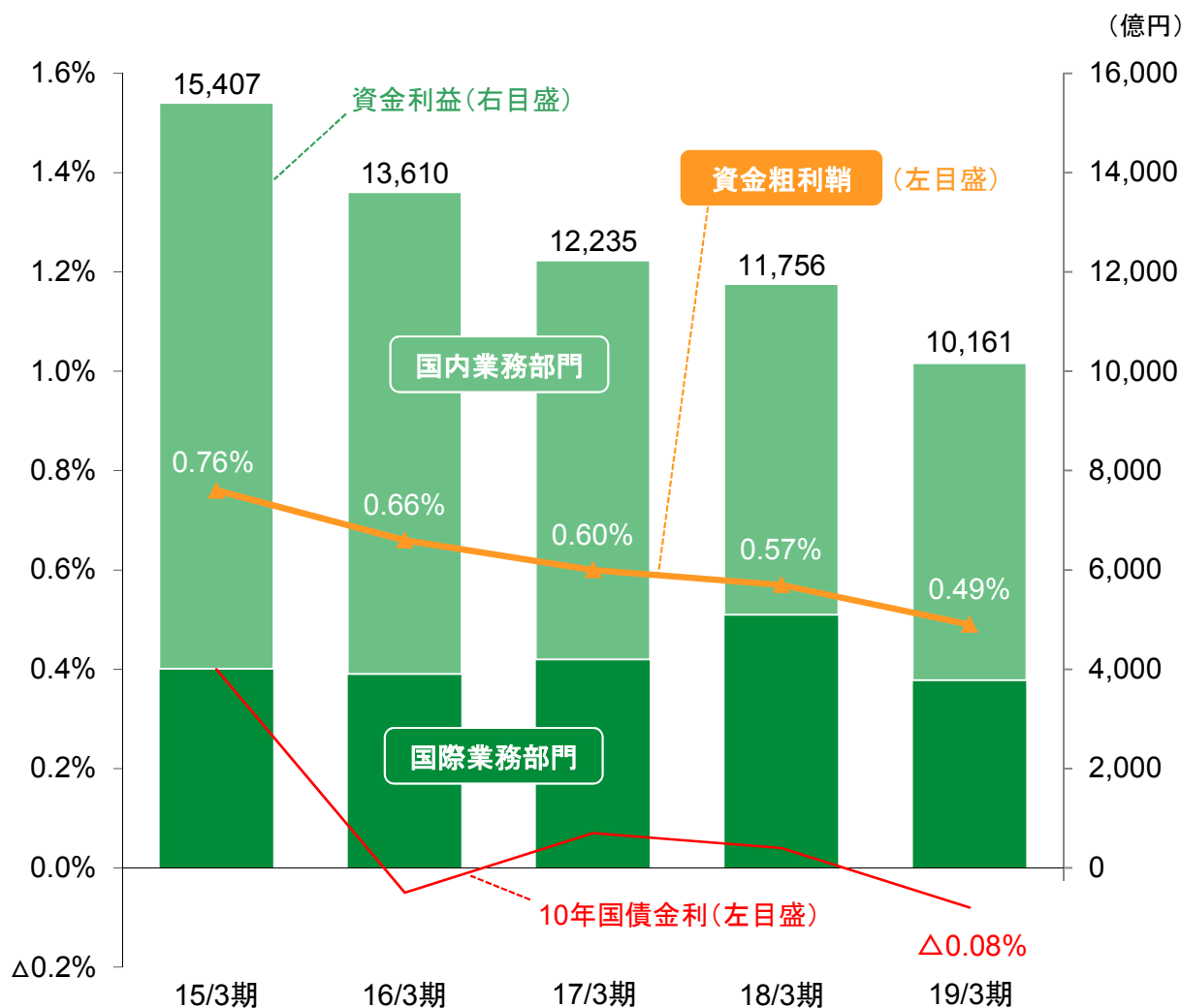
2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

# 資金利益・利鞘の推移

単体

2019年3月期の資金利益は1兆161億円、資金粗利鞘は0.49%。



国内業務部門		(億円)	
	2018/3期	2019/3期	増減
資金利益	6,657	6,379	△278
資金運用収益	8,520	7,528	△992
うち国債利息	6,118	5,233	△885
資金調達費用	1,862	1,149	△713
国際業務部門		(億円)	
	2018/3期	2019/3期	増減
資金利益	5,099	3,782	△1,317
資金運用収益	7,321	7,002	△319
うち外国証券利息	7,303	6,987	△315
資金調達費用	2,222	3,220	+997
合計		(億円)	
	2018/3期	2019/3期	増減
資金利益	11,756	10,161	△1,595
資金運用収益	15,027	13,579	△1,447
資金調達費用	3,270	3,418	+148

(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

# 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

## (1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018/3期			2019/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	195,014,321	852,033	0.43	194,710,207	752,825	0.38	△0.05
うち貸出金	4,765,201	14,008	0.29	6,090,997	12,072	0.19	△0.09
うち有価証券	82,402,056	730,011	0.88	77,703,674	615,038	0.79	△0.09
うち債券貸借取引支払保証金	8,414,660	1,417	0.01	5,293,086	910	0.01	0.00
うち預け金等	51,583,059	25,115	0.04	49,543,054	30,905	0.06	0.01
資金調達勘定	186,524,351	186,280	0.09	187,129,472	114,900	0.06	△0.03
うち貯金	180,316,482	145,129	0.08	181,227,650	80,834	0.04	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,903,813	1,285	0.01	6,057,199	1,013	0.01	0.00

## (2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018/3期			2019/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	54,248,055	732,171	1.34	59,119,568	700,201	1.18	△0.16
うち貸出金	2,534	10	0.40	5,000	20	0.41	0.01
うち有価証券	54,067,069	730,365	1.35	59,005,163	698,775	1.18	△0.16
うち預け金等	68,461	1,019	1.48	8,801	164	1.86	0.37
資金調達勘定	53,171,677	222,232	0.41	58,418,073	322,000	0.55	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	3,995,938	53,987	1.35	2,619,354	59,283	2.26	0.91

# 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018/3期			2019/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,467,351	1,502,747	0.74	200,414,539	1,357,985	0.67	△0.06
うち貸出金	4,767,735	14,019	0.29	6,095,997	12,093	0.19	△0.09
うち有価証券	136,469,126	1,460,377	1.07	136,708,838	1,313,813	0.96	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,414,660	1,417	0.01	5,293,205	910	0.01	0.00
うち預け金等	51,651,521	26,135	0.05	49,551,855	31,069	0.06	0.01
資金調達勘定	191,901,004	327,056	0.17	192,132,309	341,859	0.17	0.00
うち貯金	180,316,482	145,129	0.08	181,227,650	80,834	0.04	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	12,899,752	55,272	0.42	8,676,554	60,297	0.69	0.26

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2019年3月期2,977,608百万円、2018年3月期2,772,856百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年3月期2,977,608百万円、2018年3月期2,772,856百万円)および利息(2019年3月期5,298百万円、2018年3月期4,725百万円)を控除しています。

3 2019年3月期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は80,783百万円(2018年3月期14,461百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

単体

## 利鞘

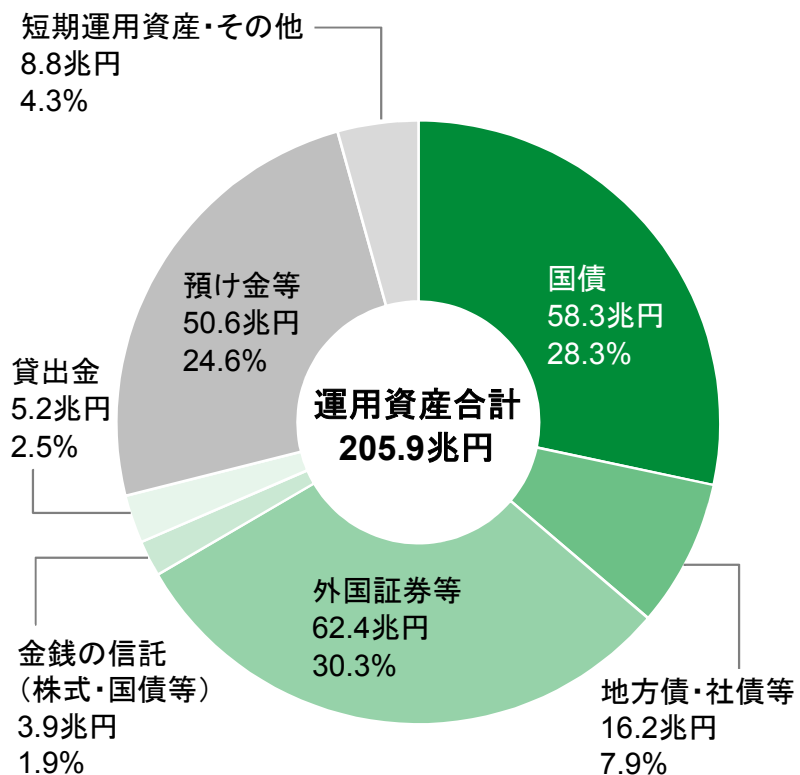
(%)

	2018/3期	2019/3期	増減
資金運用利回り (A)	0.74	0.67	△0.06
資金調達原価 (B)	0.71	0.71	0.00
資金調達利回り (C)	0.17	0.17	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△0.04	△0.07
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.57	0.49	△0.07

# 資産運用の状況

単体

2019年3月末の運用資産のうち、国債は58.3兆円、外国証券等は62.4兆円。



区分	2018/3末	構成比 (%)	2019/3末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,392,012	67.0	1,371,352	66.5	△20,659
国債	627,497	30.2	583,565	28.3	△43,931
地方債・社債等 <sup>※1</sup>	171,526	8.2	162,791	7.9	△8,735
外国証券等	592,988	28.5	624,995	30.3	+32,007
うち外国債券	202,443	9.7	220,355	10.6	+17,911
うち投資信託 <sup>※2</sup>	390,426	18.7	404,339	19.6	+13,912
金銭の信託 (株式・国債等)	42,415	2.0	39,907	1.9	△2,507
うち国内株式	22,861	1.1	21,417	1.0	△1,443
貸出金	61,455	2.9	52,974	2.5	△8,481
預け金等 <sup>※3</sup>	493,146	23.7	506,742	24.6	+13,596
短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	88,306	4.2	88,775	4.3	+468
<b>運用資産合計</b>	<b>2,077,335</b>	<b>100.0</b>	<b>2,059,752</b>	<b>100.0</b>	<b>△17,583</b>

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金等。

# 評価損益の状況

単体

2019年3月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆4,274億円(税効果前)。

(億円)

	2018/3末		2019/3末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	314,589	10,035	272,425	7,931

(億円)

	2018/3末		2019/3末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,122,457	37,699	1,141,934	35,172
有価証券(A)	1,080,835	19,120	1,102,419	21,285
国債	336,457	11,299	333,406	11,676
外国債券	202,119	3,753	220,030	6,377
投資信託	390,426	2,658	404,339	1,849
その他	151,831	1,408	144,642	1,382
時価ヘッジ効果額(B)		5,687		2,664
金銭の信託(C)	41,622	12,892	39,514	11,222
国内株式	22,861	12,620	21,417	11,064
その他	18,761	271	18,097	158
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	113,265	44	143,661	△898
評価損益合計(A)+(B)+(C)+(D)		37,744		34,274

# 評価損益の状況

単体

## (1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2018/3末		2019/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	29,103,961	958,146	25,015,921	755,550	△4,088,039	△202,596
地方債	—	—	533,474	4,001	533,474	4,001
社債	2,322,529	37,283	1,660,749	28,626	△661,780	△8,656
その他	32,433	8,144	32,433	5,014	—	△3,130
うち外国債券	32,433	8,144	32,433	5,014	—	△3,130
合計	31,458,923	1,003,574	27,242,577	793,192	△4,216,345	△210,381

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

## (2) その他有価証券

(百万円)

	2018/3末		2019/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,790	396	96,909	5,124	68,118	4,728
債券	48,444,750	1,273,206	47,326,243	1,298,872	△1,118,506	25,665
国債	33,645,763	1,129,996	33,340,646	1,167,684	△305,117	37,688
地方債	6,405,190	62,426	5,850,490	50,706	△554,700	△11,720
短期社債	229,998	—	220,998	—	△8,999	—
社債	8,163,797	80,783	7,914,108	80,481	△249,689	△302
その他	59,609,979	638,419	62,818,814	824,586	3,208,834	186,166
うち外国債券	20,211,925	375,390	22,003,095	637,751	1,791,169	262,360
うち投資信託	39,042,659	265,830	40,433,941	184,918	1,391,282	△80,912
合計	108,083,520	1,912,022	110,241,967	2,128,583	2,158,447	216,561

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2019年3月末266,443百万円(費用)(2018年3月末568,753百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2019年3月期における減損処理額は8,063百万円です(2018年3月期は該当ありません)。



# 評価損益の状況

単体

## (3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2018/3末		2019/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,162,251	1,289,201	3,951,489	1,122,266	△210,761	△166,935
うち国内株式	2,286,148	1,262,041	2,141,784	1,106,458	△144,363	△155,583
うち国内債券	1,256,039	27,061	1,195,685	17,468	△60,354	△9,593

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2019年3月期における減損処理額は3,573百万円(2018年3月期1,088百万円)です。

## (4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2018/3末		2019/3末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,341,492	△110,021	7,839,145	△122,376	1,497,652	△12,355
通貨スワップ	4,925,816	117,531	6,527,044	32,497	1,601,228	△85,033
為替予約	59,257	△3,014	—	—	△59,257	3,014
合計	11,326,565	4,495	14,366,189	△89,879	3,039,623	△94,375

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

## (2)～(4)合計

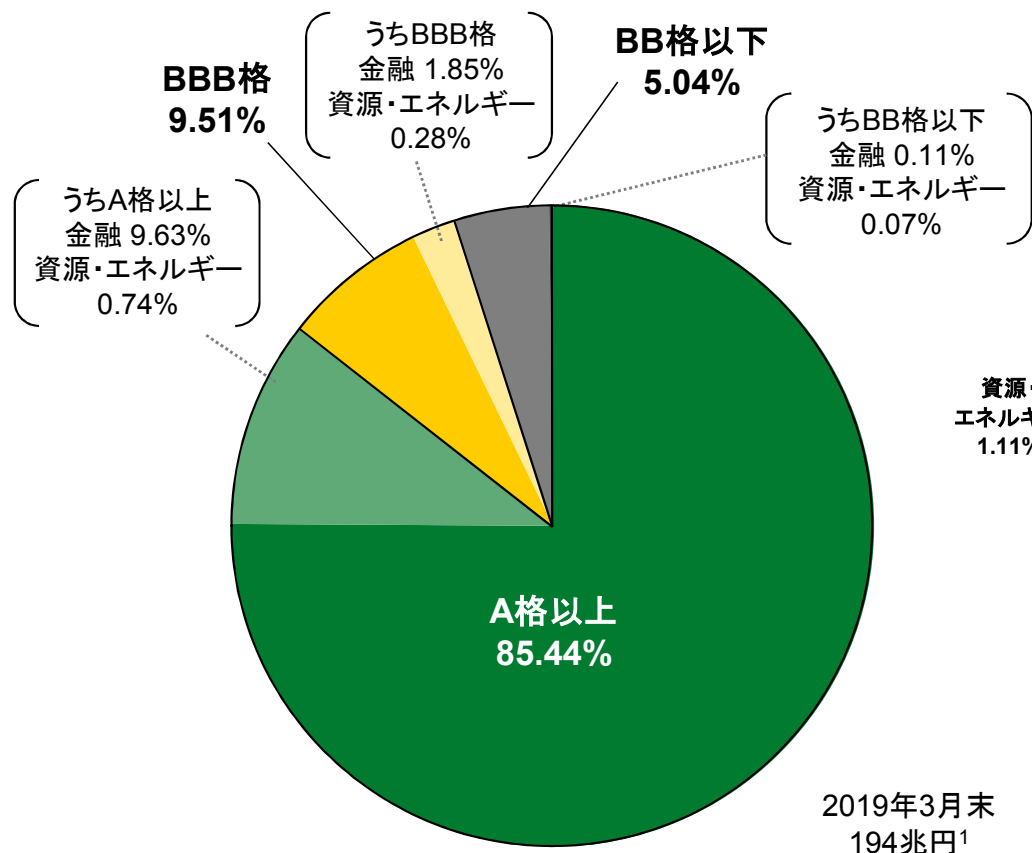
(百万円)

	2018/3末	2019/3末	増減
評価損益合計	3,774,473	3,427,414	△347,058

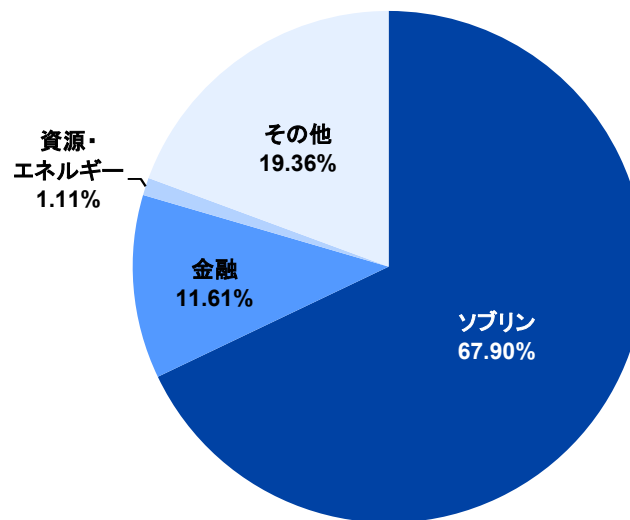
注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

当行の運用資産の約85%がA格以上、約95%が投資適格級。

## <格付別エクスポージャーの状況>

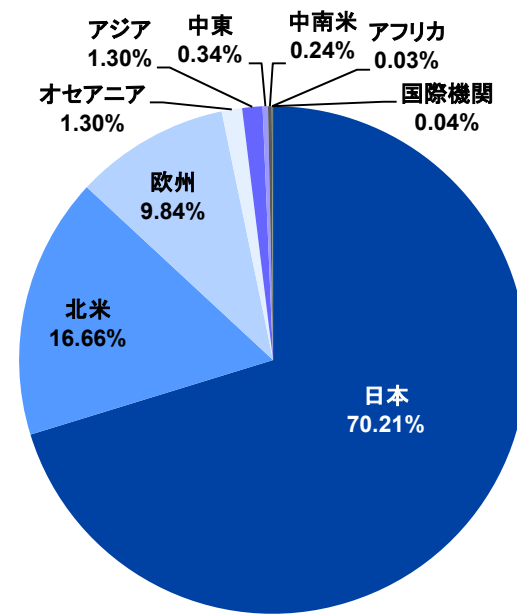


## <セクター別エクスポージャー>



注: ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

## <地域別エクスポージャー>



注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。  
 2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。  
 3 格付区分は、当行の内部格付による。

# ポートフォリオ別運用状況

単体

(管理会計ベース)

## 円金利リスク資産

117兆円 (増減 △5兆円)  
(歴史的な低金利の継続を受け、国債残高は減少)

(兆円、四捨五入表示)

	2018/3末	2019/3末	増減
短期資産 <sup>1</sup>	55	55	+1
満期保有目的の債券 －国債・政府保証債	31	27	△5
その他有価証券 －国債・政府保証債 <sup>2</sup>	35	35	△0

注:1 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金・国庫短期証券(除、信託分)、短期社債等。

2 金銭の信託で保有する国債は、円金利リスク資産に含む。

3 戦略投資領域に含むものを除く。

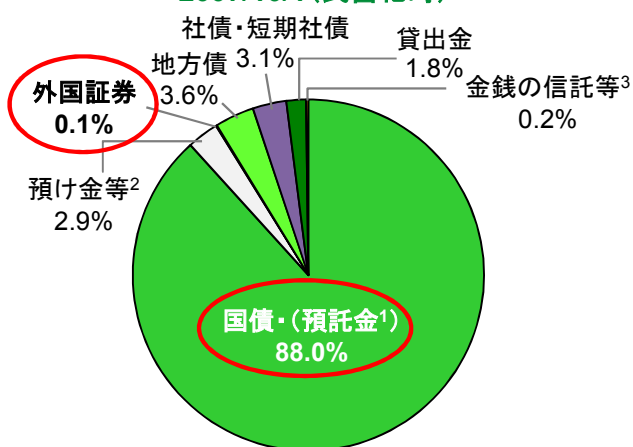
## リスク性資産

82兆円 (増減 +3兆円)  
(リスク性資産の拡大が継続) (兆円、四捨五入表示)

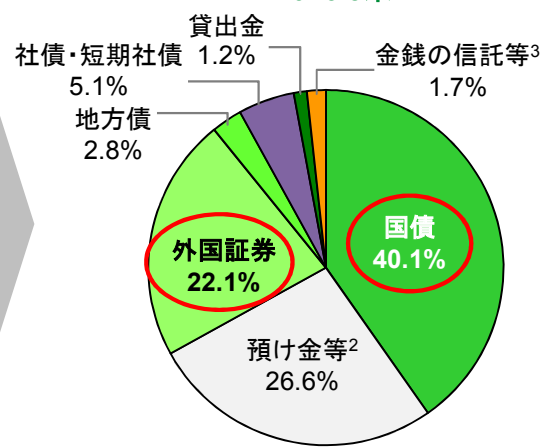
	2018/3末	2019/3末	増減
その他有価証券			
－地方債	6	6	△1
－社債等	8	8	△0
－外国証券等 <sup>3</sup> (うち投資信託)	58 (38)	60 (38)	+2 (+0)
満期保有目的の債券			
－地方債	-	1	+1
－社債等	-	0	+0
－外国証券等	0	0	-
貸出金	2	2	+0
金銭の信託(株式)等 <sup>2,3</sup>	3	2	△0
戦略投資領域	2	3	+1

ポートフォリオの推移

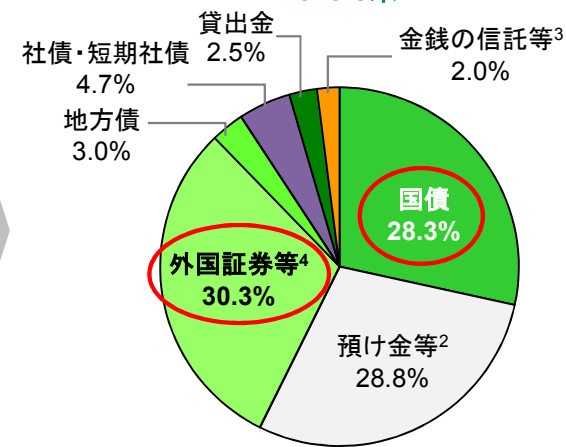
2007/10/1(民営化時)



2016/3末



2019/3末



評価損益	満期保有目的	－
	その他目的	－

22,083億円
41,864億円

7,931億円
34,274億円

注:1 預託金は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み。

2 預け金等は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買現先勘定。

3 金銭の信託等は、関連会社株式等を含む。

4 外国証券等は、集団投資スキームを活用した投資等を含む。

# ポートフォリオ別損益の推移

単体

## 損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円)

	2015/3期		2016/3期		2017/3期		2018/3期			2019/3期	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益		平残	損益
ポートフォリオ全体 (BP+SP)	194.2	5,599	196.5	4,804	197.5	4,330	198.9	4,384	ポートフォリオ全体	198.4	3,635
ベース・ポートフォリオ (BP)	151.7	947	141.7	△356	131.5	△2,433	124.6	△3,800	円金利ポートフォリオ	117.9	△4,203
BP (顧客性調達・営業)	-	△2,224	-	△2,504	-	△3,996	-	△5,718	顧客性調達・営業	-	△7,215
BP運用等	-	3,172	-	2,147	-	1,563	-	1,918	運用等	-	3,011
サテライト・ポートフォリオ (SP)	42.4	4,651	54.8	5,160	66.0	6,764	74.2	8,185	リスク性資産	80.4	7,839

注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

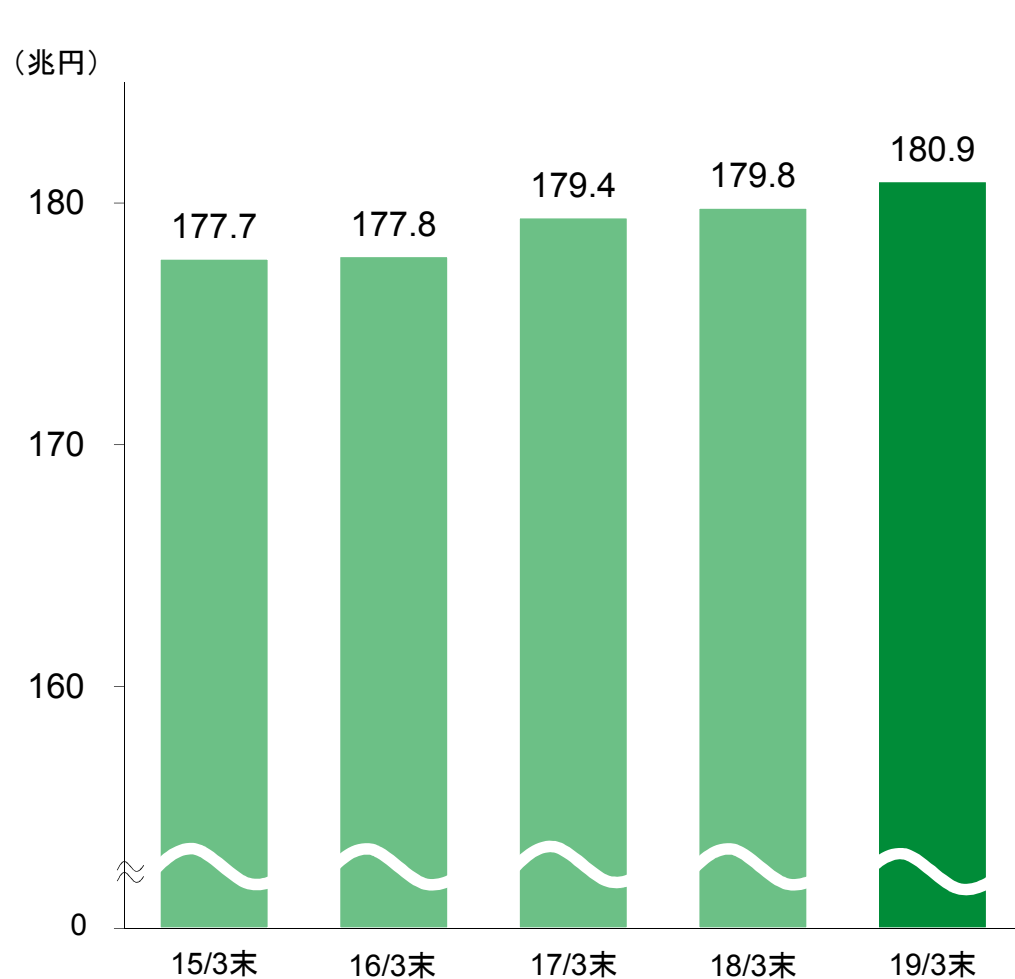
ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

# 貯金残高の推移

単体

2019年3月末の貯金残高は180.9兆円と、安定的に推移。



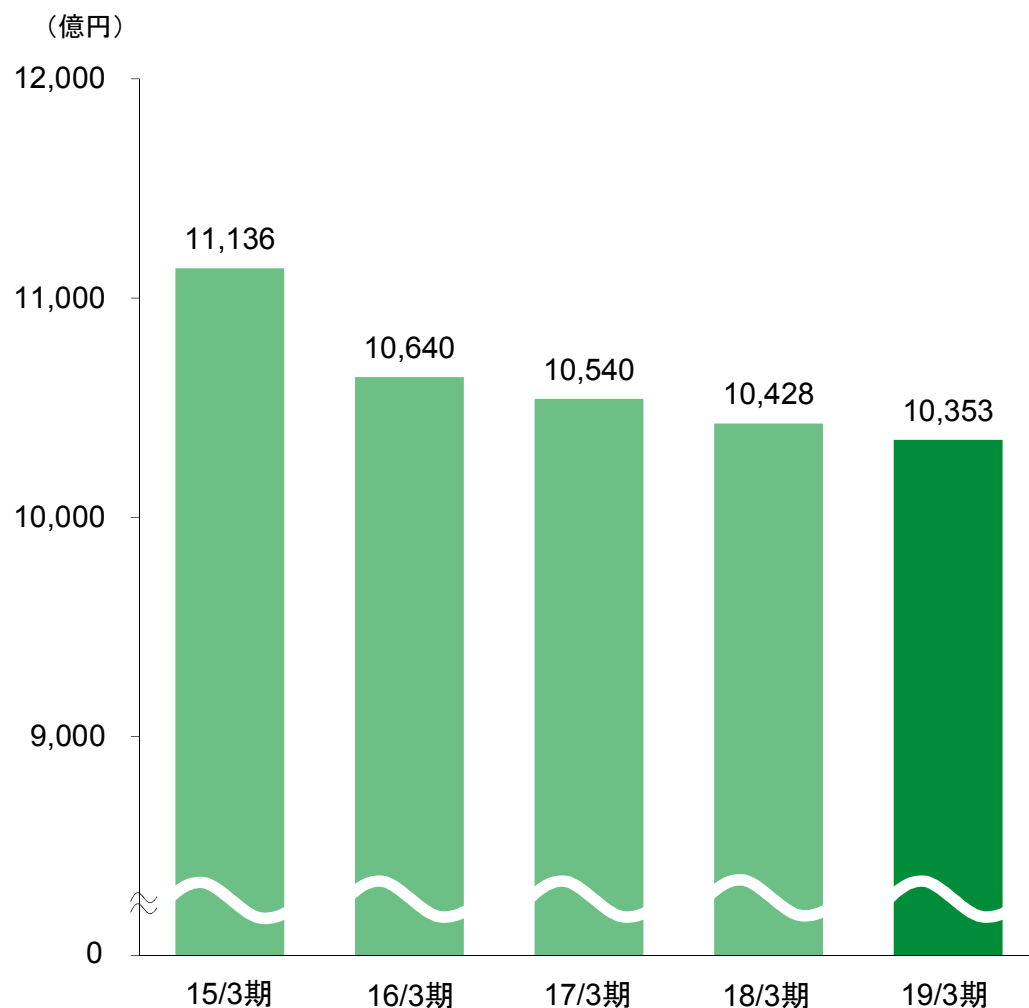
	2018/3末	2019/3末	増減
流動性預金	73.7	79.9	+6.1
振替貯金	14.4	16.1	+1.7
通常貯金等 <sup>※</sup>	58.9	63.4	+4.4
貯蓄貯金	0.3	0.4	+0.0
定期性預金	105.9	100.9	△5.0
定期貯金	8.6	7.0	△1.5
定額貯金	97.2	93.8	△3.4
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.8	180.9	+1.1

※「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

# 営業経費の推移

単体

2019年3月期の営業経費は、前年度比74億円減少の1兆353億円。



(億円)

	2018/3期	2019/3期	増減
人件費*	1,264	1,242	△22
うち給与・手当	1,033	1,016	△17
物件費	8,389	8,416	+27
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	5,981	6,006	+25
うち日本郵政株式会社への交付金	56	16	△40
うち預金保険料	605	596	△8
税金	774	695	△79
合計	10,428	10,353	△74

※ 臨時処理分を含む。

(百万円、%)

	2018/3期		2019/3期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	126,471	12.12	124,201	11.99	△2,270
給与・手当	103,370	9.91	101,619	9.81	△1,750
その他	23,101	2.21	22,582	2.18	△519
物件費	838,925	80.44	841,648	81.28	2,723
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	598,116	57.35	600,661	58.01	2,544
日本郵政株式会社への交付金※	5,679	0.54	1,619	0.15	△4,060
預金保険料	60,538	5.80	59,654	5.76	△884
土地建物機械賃借料	12,670	1.21	13,332	1.28	661
業務委託費	55,621	5.33	65,031	6.28	9,410
減価償却費	37,446	3.59	33,688	3.25	△3,757
通信交通費	19,088	1.83	18,635	1.79	△453
保守管理費	11,015	1.05	11,866	1.14	850
機械化関係経費	17,673	1.69	16,774	1.62	△898
その他	21,074	2.02	20,385	1.96	△689
租税公課	77,462	7.42	69,527	6.71	△7,934
合計	1,042,860	100.00	1,035,378	100.00	△7,481

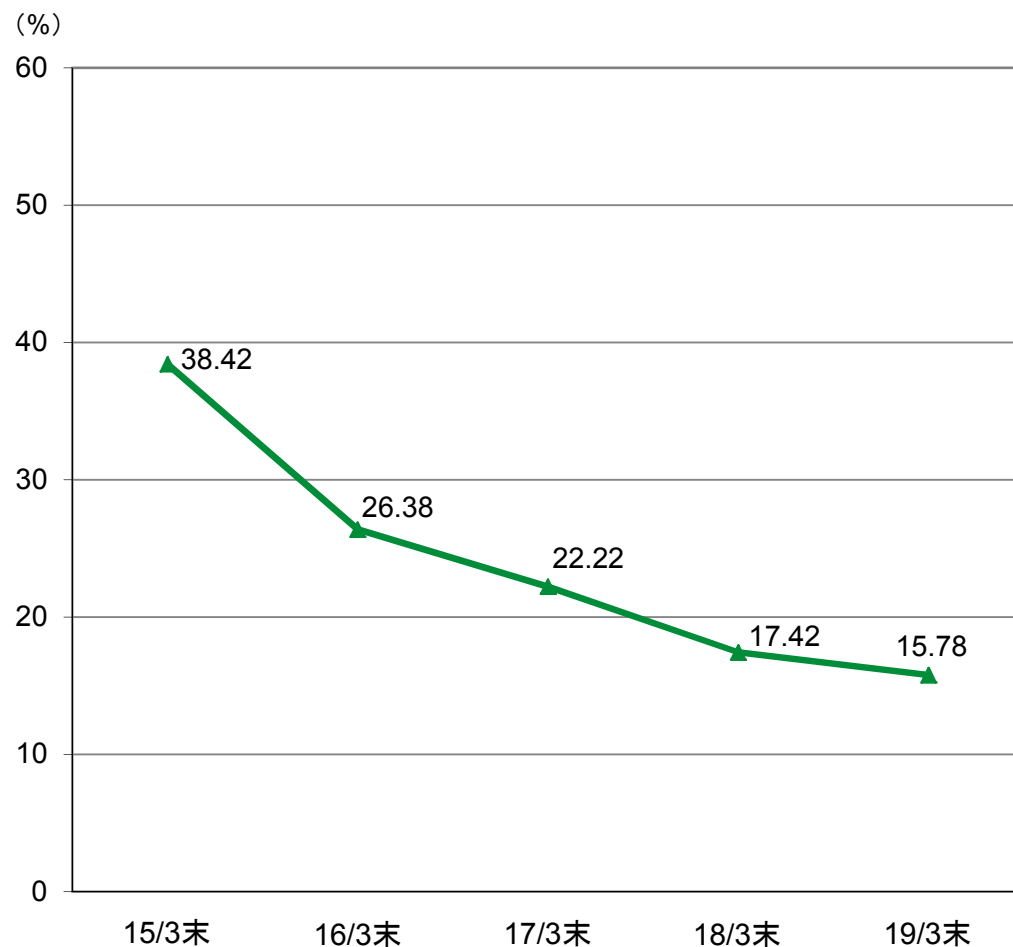
※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

# 自己資本比率の推移

単体・連結

2019年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.78%。

【単体】



【単体】

	2018/3末	2019/3末	増減
自己資本の額 (A)	87,720	88,442	+721
リスク・アセットの額の合計額 (B)	503,435	560,335	+56,900
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,747	533,340	+57,593
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.42	15.78	△1.64

【連結】

	2018/3末	2019/3末	増減
自己資本の額 (A)	87,788	88,533	+744
リスク・アセットの額の合計額 (B)	503,422	560,045	+56,622
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,734	533,051	+57,316
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.43	15.80	△1.63



# 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018/3末	2019/3末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,801,141	8,879,601	78,460
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,070	35,388	6,318
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,772,071	8,844,213	72,141
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,343,515	56,033,562	5,690,047
信用リスク・アセットの額の合計額	47,574,709	53,334,010	5,759,301
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,699,551	△69,254
単体自己資本比率 (C) / (D)	17.42	15.78	△1.64

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

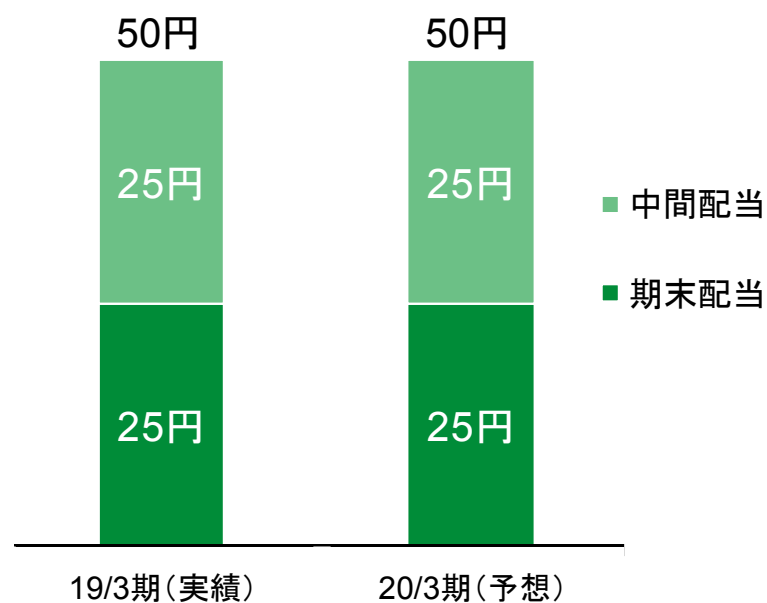
	2018/3末	2019/3末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,807,898	8,888,716	80,818
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,075	35,398	6,322
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,778,822	8,853,318	74,496
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,342,277	56,004,545	5,662,267
信用リスク・アセットの額の合計額	47,573,471	53,305,125	5,731,653
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,699,419	△69,385
連結自己資本比率 (C) / (D)	17.43	15.80	△1.63

2019年3月期の1株当たりの配当額は、50円(うち中間配当は25円)。

2020年3月期の1株当たりの配当額は、50円を予想(うち中間配当は25円)。

## 配当の実績・予想

<1株当たり配当額>

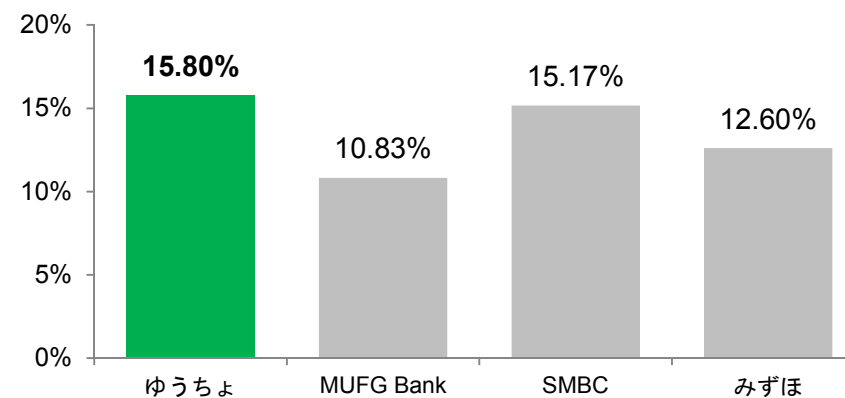


	2019/3期(実績)	2020/3期(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	70.4%	69.4%

## 株主還元方針(2021年3月末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考) 自己資本比率(2019年3月末、銀行連結)



出所: 各社開示資料

注: 当行は国内基準に基づき算出した自己資本比率(銀行連結)。

MUFG Bank/SMBC/みずほは国際統一基準に基づき算出した普通株式等Tier1比率(銀行連結)。

# (参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

## (1)証券化商品等※1,2,3

(億円)

地域		2018/3末			2019/3末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	12,774	361	AAA	13,057	401	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	492	1	A	—	—	—
	その他の証券化商品※4	1,318	△1	AAA	1,655	0	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	15	0	AAA	12	0	AAA
	計	14,599	362		14,725	402	
国外 ※5	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,711	△81	AAA	997	△116	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)※6	4,958	△168	AAA	11,787	△60	AAA
	計	6,669	△249		12,785	△177	
	合計	21,269	112		27,511	225	

※1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 主としてオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 米国のローン担保証券(CLO)です。

## (2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

## (3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

## (4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

---

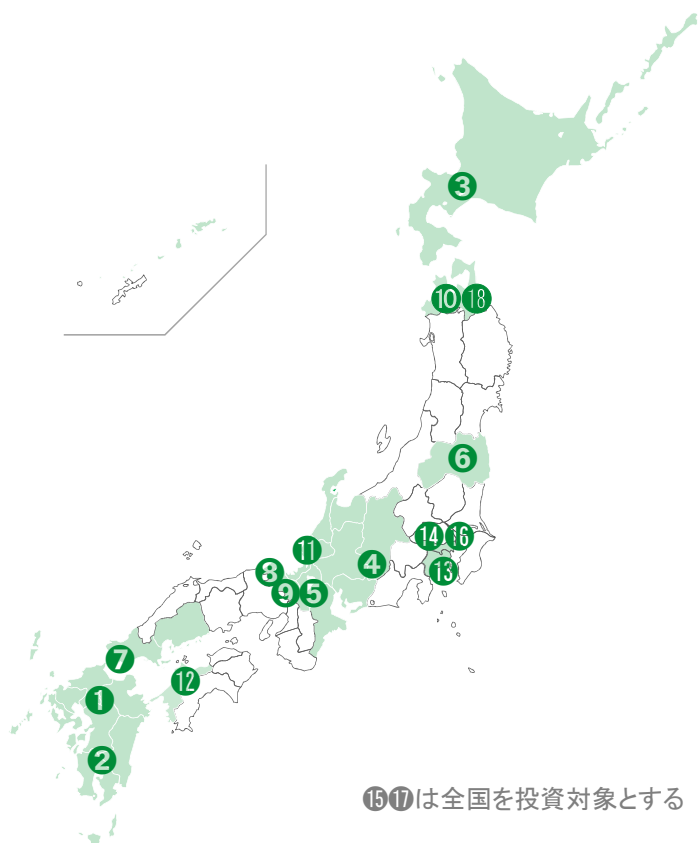
# Appendix

# 地域への資金の循環

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取組みとして、2016年7月からファンド出資者(LP)として地域活性化ファンドへ参加。2019年3月31日現在、18ファンドへ参加。

「MBC Shisaku1号ファンド」が、「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」で大臣表彰を受賞(※)。

(2019年3月31日時点)



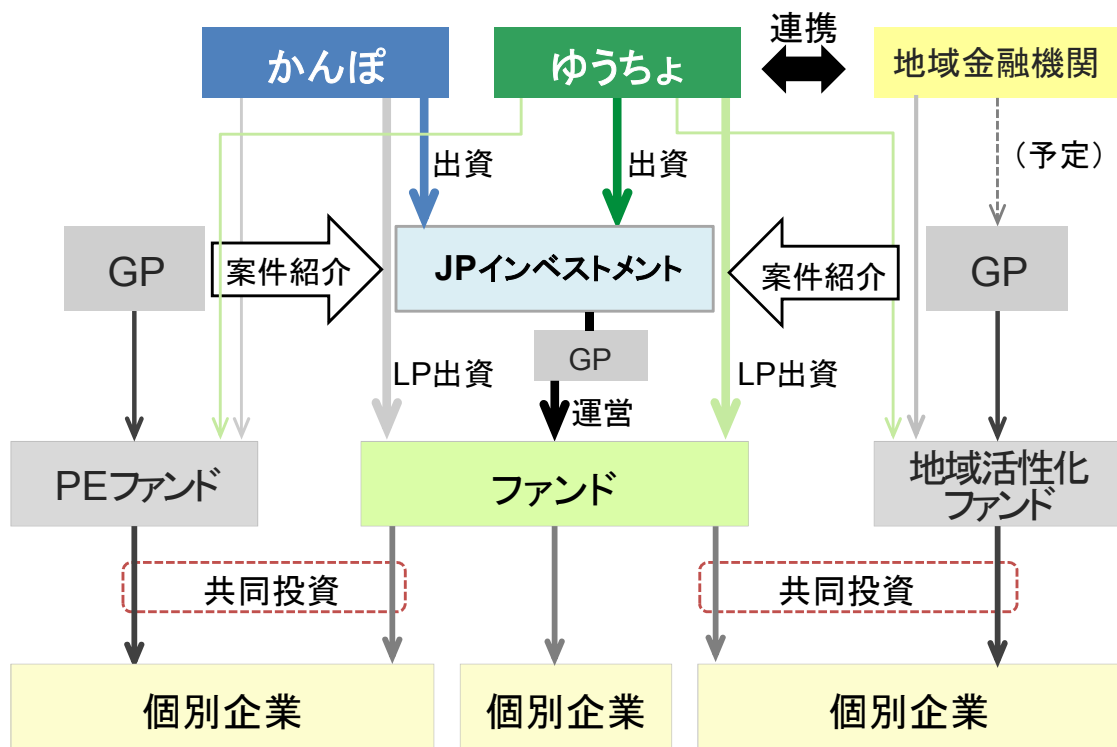
	ファンド名称	参加年月	ファンド総額
①	九州広域復興支援ファンド*	2016/ 7	約117億円
②	KFG地域企業応援ファンド*	2016/11	25億円
③	北海道成長企業応援ファンド*	2016/11	2億円 <sup>1</sup>
④	中部・北陸地域活性化ファンド*	2017/ 4	50億円以上 <sup>2</sup>
⑤	しがぎん本業支援ファンド*	2017/ 6	6億円
⑥	とうほう事業承継ファンド*	2017/ 8	5億円
⑦	九州せとうちポテンシャルバリューファンド*	2017/10	23億円 <sup>1</sup>
⑧	みやこ京大イノベーションファンド*	2017/11	約20億円 <sup>1</sup>
⑨	MBC Shisaku1号ファンド*	2017/12	約20億円 <sup>2</sup>
⑩	みちのく地域活性化ファンド*	2018/ 3	5億円
⑪	ふくい未来企業支援ファンド*	2018/ 3	約5億円 <sup>1</sup>
⑫	えひめ地域活性化ファンド*	2018/ 3	3億円
⑬	ヘルスケア・ニューフロンティアファンド*	2018/ 8	12.5億円
⑭	とうきょう中小企業支援2号ファンド*	2018/ 8	20億円
⑮	サクセッション1号ファンド*	2018/10	30億円
⑯	TOKYO・リレーションシップ1号ファンド*	2018/12	34億円 <sup>1</sup>
⑰	京大ベンチャー-NVCC2号ファンド*	2019/ 3	54億円
⑱	あおぎん地域貢献ファンド*	2019/ 3	約3億円

※「MBC Shisaku1号ファンド」(⑨)は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に採択され、京都銀行をはじめとする他金融機関と共同で、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰を受けました。(2019年3月26日)

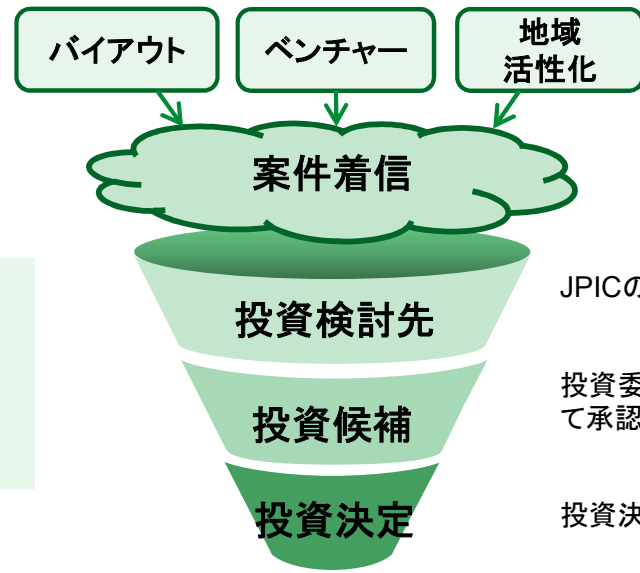
注1:設立日時点 注2:最終目標総額

# JPインベストメント株式会社を通じたPE運用状況

JPインベストメント株式会社を通じたPE投資機会(主として共同投資)の獲得により更なる収益拡大を目指す。  
エクイティ資金の供給により投資先企業の経営支援を行う。



- リスクマネーの供給による国内産業育成への貢献
- テクノロジーやベンチャー企業への投資促進による事業の成長支援



JPICの投資基準に沿ったもの

投資委員会で検討を進める案件として承認されたもの

投資決定したもの(未実行含む)

2019年3月末現在

- ◆ 社員数：27人
  - \* 役員、契約社員等除く。ただし、部長兼務の役員は含む。
  - \* 出向者、兼務出向者、業務委託契約を含む。
- ◆ ファンド組成規模：約900億円

# お客さま本位の良質な金融サービスの提供

“新しいべんり”なスマホ決済サービス



- QRコードを使ったスマホ決済アプリ(2019年5月8日提供開始)
- パートナー企業の拡大、サービスの拡充を推進

## ゆうちょPayの特徴

### 誰でも使える

- ✓ 審査不要
- ✓ 年齢制限なし
- ✓ わかりやすい画面デザイン

### 口座直結

- ✓ 口座から即時引落とし
- ✓ 事前チャージ不要

### 圧倒的なリアルチャネル数

- ✓ 対面でお客さまサポートが可能
- ✓ これまでスマホ決済に馴染みのなかった層へもアプローチ



## GMOペイメントゲートウェイ「銀行Pay」のマルチバンク決済機能

(2019年5月8日時点)



※マルチバンク決済機能(銀行間の相互乗り入れ)

ゆうちょPay PRキャラクター  
「ペイレンジャー」



注: 1 上図の「銀行Pay」導入銀行(予定含む)のいずれの加盟店でも、銀行や地域を越えてサービスを利用できる機能。

# ATMに係る主な取組み等

ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワークを提供。  
 当行ATMネットワークを活用した地域金融機関とのWin-Winな関係の提携拡大。

## 【ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワーク】

### ■ ATM設置数No.1のネットワーク



## 【地域金融機関等とのWin-Winな関係の提携拡大】

### ■ 小型ATMの他金融機関設置

荘内銀行本店(2017年7月)やあおぞら銀行全店(2018年11月設置完了)に当行の小型ATMを設置。

<あおぞら銀行への小型ATM設置セレモニー>

<荘内銀行本店設置ATM>



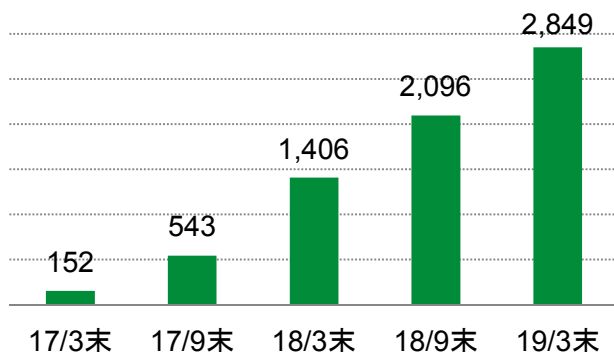
### ■ ファミリーマート等への小型ATMの設置拡大

16言語対応の小型ATMをファミリーマート等に設置拡大中。

【小型ATM外観】



【小型ATM設置台数】



### ■ 当行ATMネットワークの地域金融機関とのプラットフォーム化\*

2018年 4月 十六銀行(一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料)

2018年 10月 京都銀行(大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県、愛知県、東京都のATM利用時無料[平日日中])

2019年 3月 鹿児島銀行(沖縄県のATM利用時無料[平日日中])

2019年 4月 愛媛銀行(全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])

名古屋銀行(一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])

\* 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件については各金融機関にて設定。

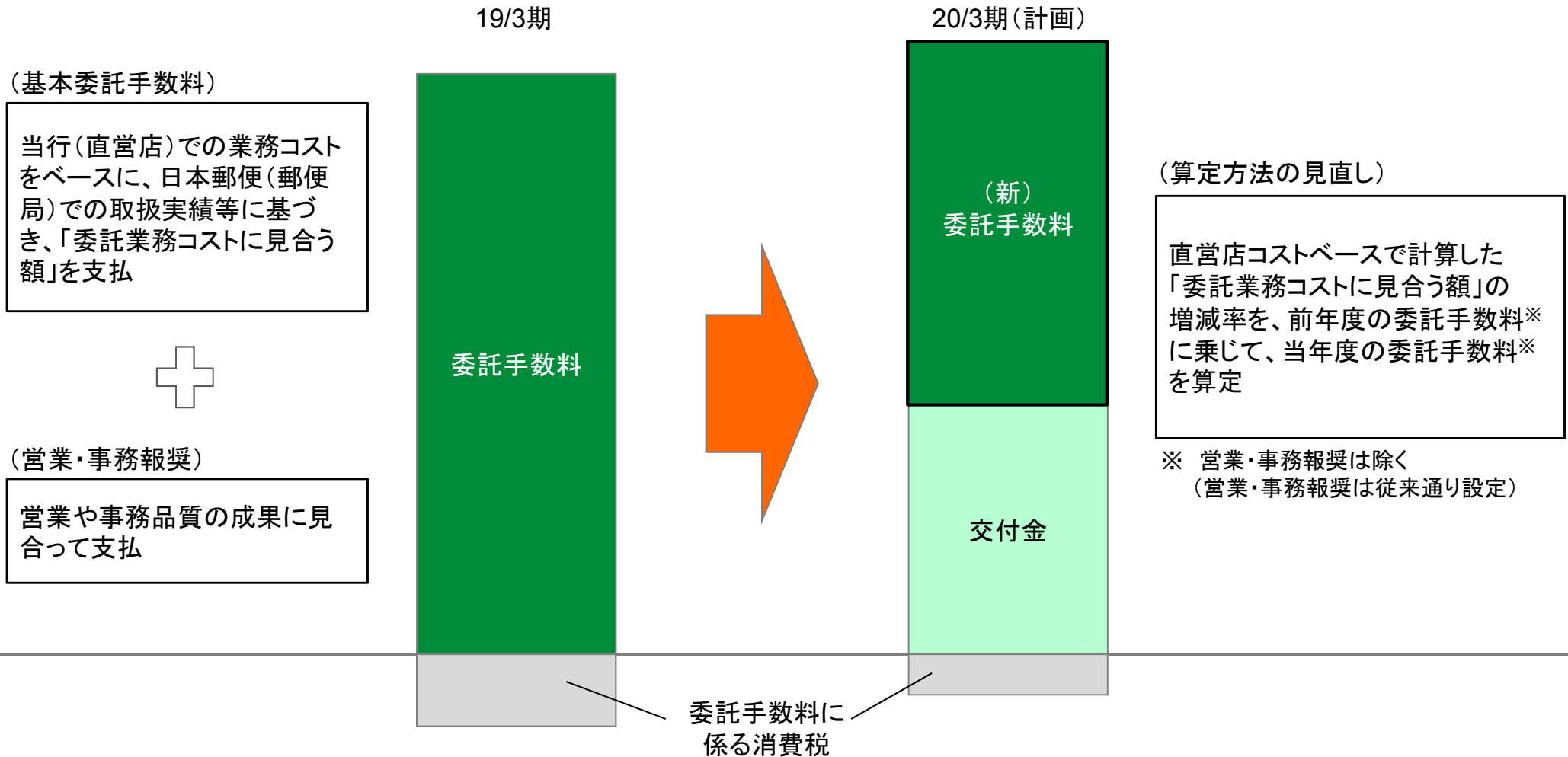
<プラットフォーム化行(地域金融機関)のお客さまによる当行ATMの取扱件数推移>





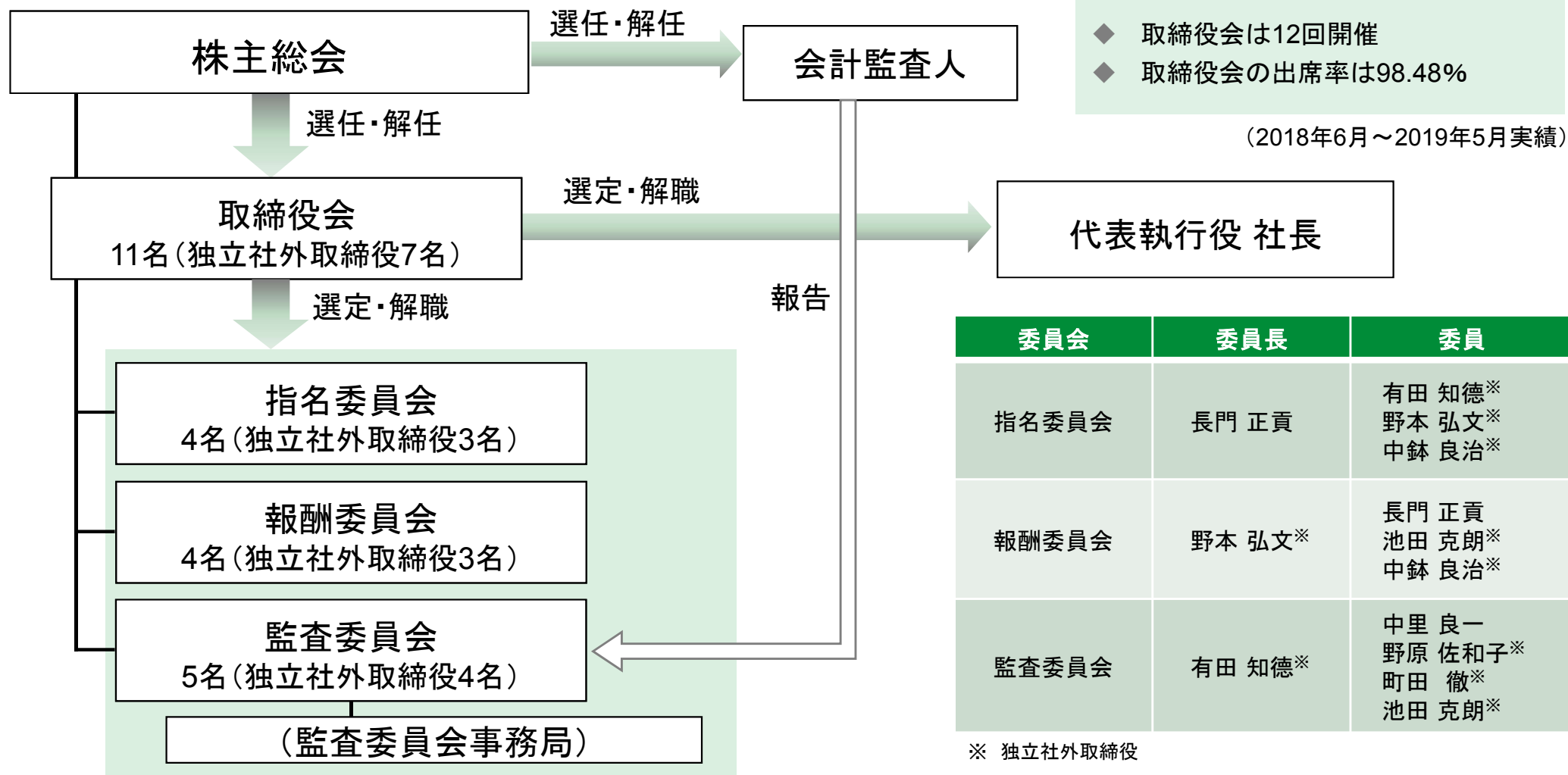
# 日本郵便株式会社への委託手数料について

- 「交付金・拠出金制度」の導入を踏まえ、交付金と(新)委託手数料で日本郵便(株)の委託業務に係るコストを賄うように、見直し。(新)委託手数料について、当行直営店の効率化を反映する仕組みは維持。なお、委託手数料に係る消費税負担は減少。
- 20/3期の(新)委託手数料については、「委託業務コストに見合う額」から、交付金で賄われる部分を除いて設定。また、「委託業務コストに見合う額」の算定において、「貯蓄から投資」を一層推進する観点から、新たな要素を業務コストに反映。



# ガバナンス態勢

- ① 指名委員会等設置会社＝経営の透明性向上
  - ② 社外取締役による実効的な監督（取締役11名中7名が独立社外取締役）※
- ※ 2019年4月1日現在

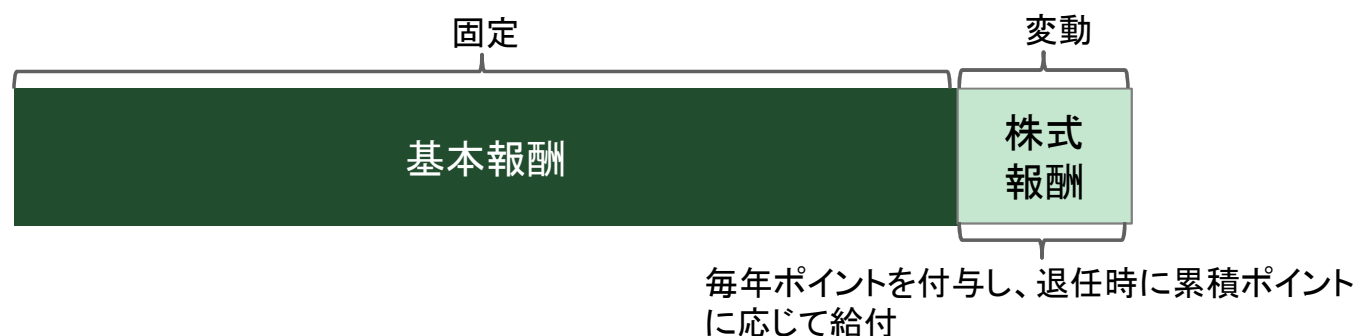


# 執行役の業績連動型株式報酬制度

2016年5月より、執行役に業績連動型株式報酬制度を導入。

## 執行役の業績連動型株式報酬制度の概要

- 固定報酬としての「基本報酬」と変動報酬としての「業績連動型株式報酬」から構成。
- 業績連動型株式報酬は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に対する執行役の貢献意識を一層高めることを目的に導入。
- 職責に応じた基本ポイント及び個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付。ただし、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付。
- 退任時に給付する株式は、執行役としての義務違反があった場合等には、減額する又は給付しないことが可能な仕組み。

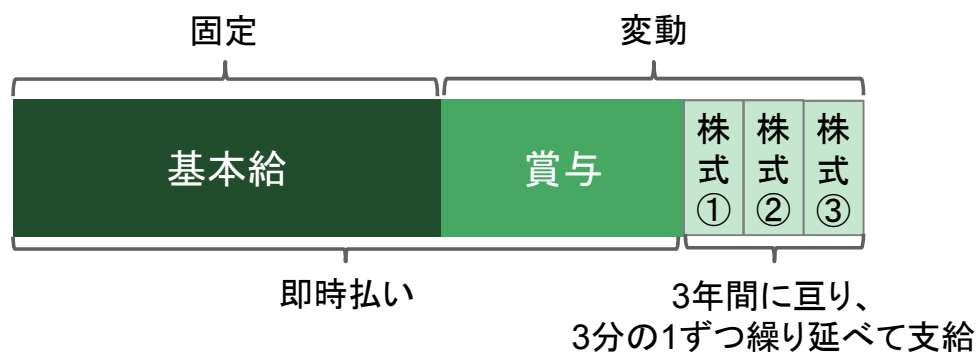


# 市場部門プロフェッショナル職の報酬制度

運用の高度化・多様化のための態勢整備の一環として、2016年4月より、市場部門プロフェッショナル職に対する株式給付制度を導入。

## 市場部門プロフェッショナル職の報酬制度の概要

- 固定報酬と変動報酬(業績連動部分)から構成。
- 変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか、株式給付制度を導入。
- 株式給付については、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘り、1/3ずつ繰延支給。
- 会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組み。



(2019年5月7日時点)



# 女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスへの取り組み等

企業文化における多様性を高め、社員1人ひとりが能力を最大限発揮できる、生き生きと働きやすい職場環境の実現を目指す。

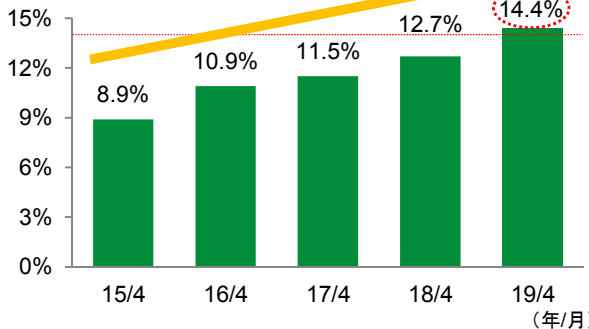
## 女性活躍の推進

- 2021年4月1日までに、管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標
- 選抜型研修を導入し、受講者の女性割合を半数程度まで高める

＜管理社員に占める女性割合＞

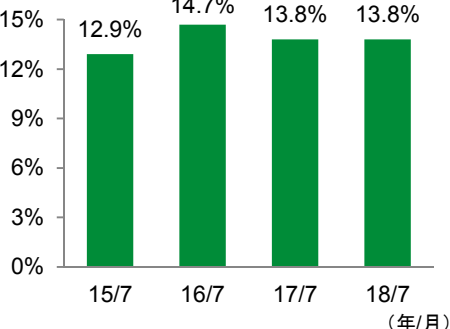
目標達成

目標 14%



＜役員※に占める女性割合＞

※会社法に定める役員(取締役・執行役)



## キャリア形成支援

気づきや学びの機会を提供し、キャリア形成を促す

- 階層別研修の実施
- 自己啓発環境の提供
- グローバルベースの人材育成(海外企業派遣及び国内外留学)

## 外部からの評価

当行は、下記のSRIインデックス銘柄に選定されています。(2018年12月時点)

＜MSCI日本株女性活躍指数(WIN)＞ ＜Euronext Vigeo Eiris World Index 120＞



Euronext Vigeo Eiris World Index 120の構成銘柄120社中、日系企業は19社。そのうち金融業界は当行のみ選定されています。(2018年12月1日時点)

## ワーク・ライフ・バランス・マネジメント

主体的・自律的に「仕事」と「生活」の両立を図るしくみづくり

- ワーク・ライフ・バランスに関する各種研修・セミナーの実施
- 育児・介護休業法で定められた基準を上回る支援制度
- 男性の育児参画推進(男性の育児休業取得推進等)  
男性社員の育児休業取得率13%以上を目標

＜育児休業取得率<sup>1</sup>(%)＞

2017/3期		2018/3期		2019/3期 <sup>2</sup>	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
9.9	100.0	10.4	101.9	13.5	99.3

＜育児休業復帰率(%)＞

2017/3期		2018/3期		2019/3期	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
100.0	100.0	100.0	97.5	100.0	95.5

＜育児休業復帰後の定着率(%)＞

○1年後 定着率

2016/3期		2017/3期		2018/3期	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
100.0	100.0	90.0	97.5	100.0	96.2

○3年後 定着率

2016/3期	
男性	女性
100.0	95.2

注:1 育児休業取得率＝「当該年度中に子が出生した社員数」に対する「当該年度中に育児休業を開始した社員」  
2 2019/3期は2018年4月～2019年1月までの数値。

## TCFDの提言への賛同

気候変動への対応として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同しており、本提言の趣旨を踏まえた取組みを進めていきます。

(単位:億円)



	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
業務粗利益	15,687	16,347	14,520	14,102	14,623	13,270
うち資金利益 <sup>1</sup>	14,702	15,407	13,610	12,235	11,756	10,161
うち役務取引等利益	926	892	911	866	964	1,067
経費 <sup>2</sup>	△10,960	△11,147	△10,661	△10,561	△10,450	△10,375
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	0	△0	—
業務純益	4,726	5,199	3,858	3,540	4,173	2,894
臨時損益	924	494	961	879	823	848
経常利益	5,650	5,694	4,819	4,420	4,996	3,742
特別損益	△6	15	△11	△14	△7	△41
当期純利益	3,546	3,694	3,250	3,122	3,527	2,661
純資産	114,645	116,302	115,081	117,800	115,131	113,508
総資産	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688	2,106,306	2,089,704
単体自己資本比率 (国内基準)	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%	17.42%	15.78%
従業員数(人) <sup>3</sup>	12,963	12,889	12,905	12,965	13,009	12,800
外、平均臨時従業員数 <sup>3</sup>	5,699	5,523	5,223	4,902	4,612	4,184
新規採用数(人) <sup>4</sup>	419	383	367	465	542	404
経常利益	—	—	—	—	4,996	3,739
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,527	2,661
連結自己資本比率 (国内基準)	—	—	—	—	17.43%	15.80%

単体

連結

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。  
3. 各期末日時点。 4. 各期4月1日時点。2020年3月期(2019年4月1日)は234人。

2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

## <免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はこれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。